

「サービス産業動向調査」
平成28年拡大調査結果（確報）

結果の概要

平成30年3月30日



総務省統計局
Statistics Bureau,
Ministry of Internal Affairs
and Communications

目次

1	サービス産業の全国の様況	
	(1) 産業大分類別の様況	2
	(2) 産業詳細分類別の様況	5
	<参考>産業詳細分類 上位 50 産業のランキング	13
2	サービス産業の都道府県別の様況	16
	統計表	18
	サービス産業動向調査（拡大調査）の概要	34
	第三次産業におけるサービス産業動向調査（拡大調査）の調査対象産業	35
	調査対象産業に含まれる主な業種	36

【結果の概要に関する留意点】

- 1 平成 28 年調査結果における年間売上高は平成 27 年 1 年間、事業従事者数は平成 28 年 6 月末現在の数値である。また、1 事業従事者当たり年間売上高は、当該年間売上高を当該事業従事者数で除した数値である。
- 2 本調査では、多様な事業を営む企業等については年間売上高や事業従事者数を個々の事業活動ごとに調査しており、この事業ごとの産業別に集計している。ただし、ホームページに掲載している「統計表」では、事業所・企業等の主な産業別に集計した値も掲載している。
- 3 本調査は、平成 21 年経済センサス - 基礎調査を母集団とし、平成 26 年経済センサス - 基礎調査の結果を用いて推定している。
- 4 本調査におけるサービス産業の範囲は、日本標準産業分類（平成 19 年 11 月改定）における「運輸業，郵便業」，「不動産業，物品賃貸業」，「学研究，専門・技術サービス業」，「宿泊業，飲食サービス業」，「生活関連サービス業，娯楽業」，「教育，学習支援業」，「医療，福祉」，「サービス業（他に分類されないもの）」である（一部の中分類等を除く。詳細は「サービス産業動向調査（拡大調査）の概要」（34 ページ）を参照）。
- 5 本調査で用いている「産業詳細分類」は、日本標準産業分類の中分類の区分に、小分類や細分類の区分を一部追加する等により構成している（詳細は「調査対象産業に含まれる主な業種」（36 ページ）を参照）。
- 6 「1 サービス産業の全国状況」における前年比（％）は、「統計表」における表章単位の数値から算出している。
- 7 平成 28 年は総務省・経済産業省「経済センサス - 活動調査」の実施年に当たるため、平成 28 年拡大調査については、記入者負担軽減の観点から一部の対象客体に調査票を配布せず、「平成 28 年経済センサス - 活動調査」のデータを活用して結果を集計している。

1 サービス産業の全国の状況

(1) 産業大分類別の状況

<年間売上高>

サービス産業の平成 27 年の年間売上高は 300.6 兆円となり、前年と比べると 2.2%の増加となった。産業大分類別に前年と比べると、「学術研究、専門・技術サービス業」が 5.4%の増加、「不動産業、物品賃貸業」が 4.2%の増加、「サービス業（他に分類されないもの）」が 3.9%の増加、「医療、福祉」が 2.4%の増加、「運輸業、郵便業」が 1.4%の増加、「宿泊業、飲食サービス業」が 1.2%の増加、「教育、学習支援業」が 0.8%の増加と 7 産業で増加となった。一方、「生活関連サービス業、娯楽業」が 1.4%の減少と 1 産業で減少となった。

(図 1, 図 2)

図 1 年間売上高（産業大分類別）

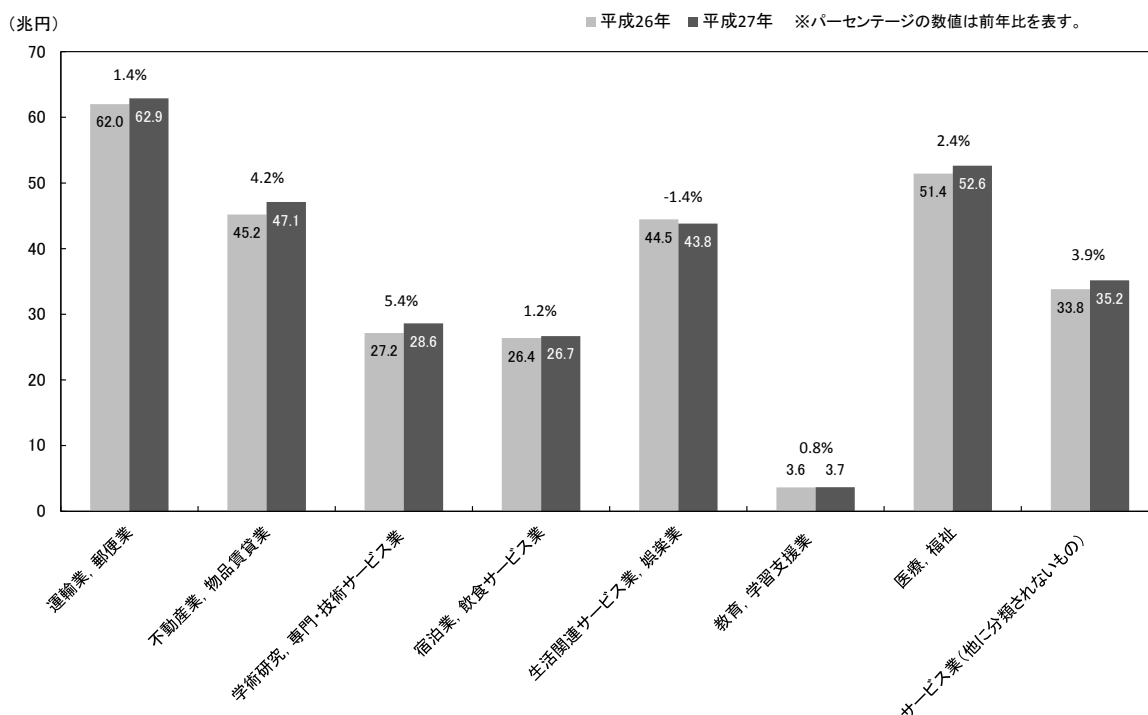
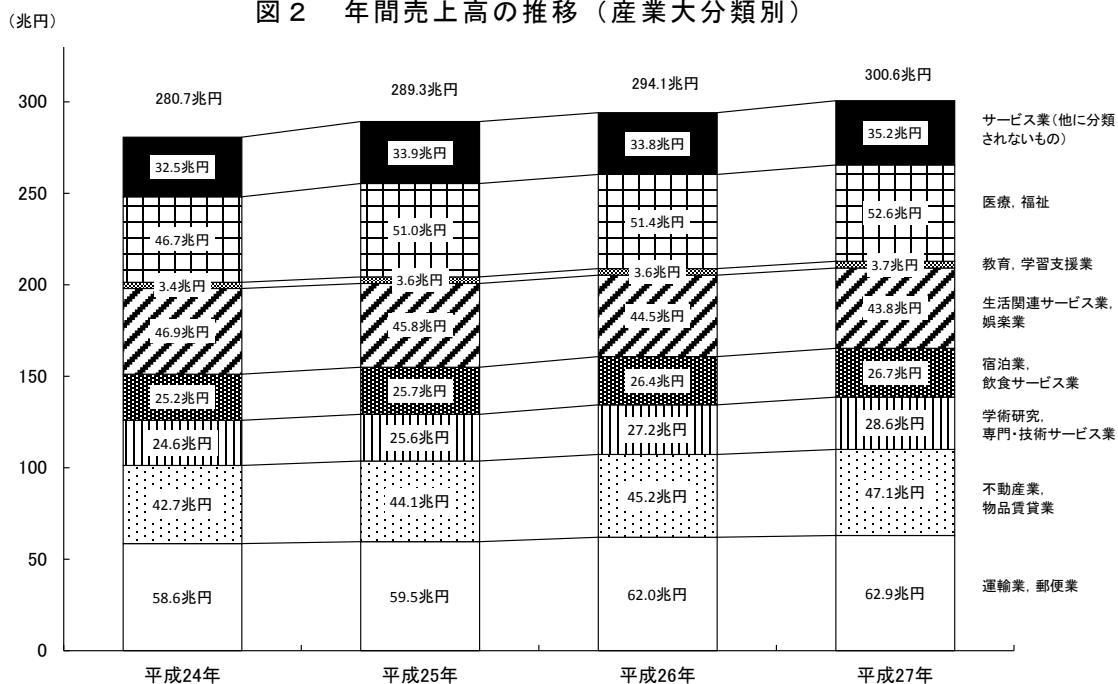


図 2 年間売上高の推移（産業大分類別）



＜事業従事者数＞

サービス産業の平成28年6月末現在の事業従事者数は2733万人となり、前年と比べると1.0%の減少となった。産業大分類別に前年と比べると、「学術研究，専門・技術サービス業」が1.0%の増加，「サービス業（他に分類されないもの）」が0.4%の増加，「医療，福祉」が0.1%の増加と3産業で増加となった。一方，「生活関連サービス業，娯楽業」が4.0%の減少，「教育，学習支援業」が3.7%の減少，「宿泊業，飲食サービス業」が2.3%の減少，「運輸業，郵便業」が1.5%の減少，「不動産業，物品賃貸業」が0.1%の減少と5産業で減少となった。

（図3，図4）

図3 事業従事者数（産業大分類別）

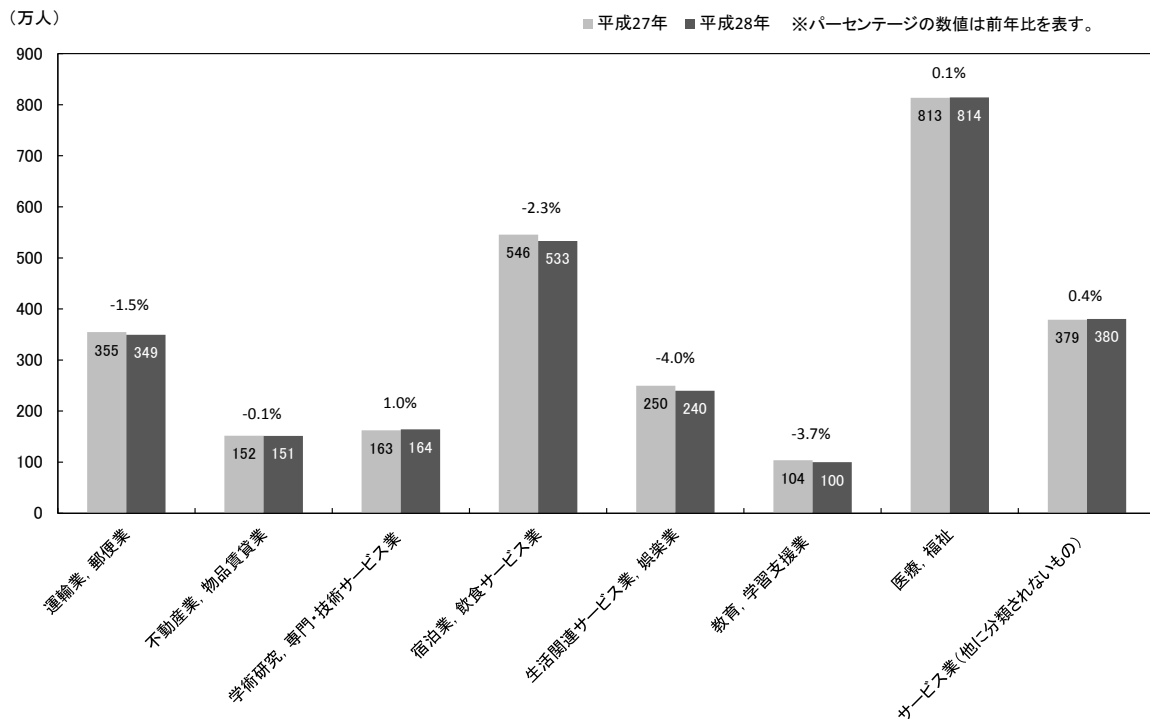
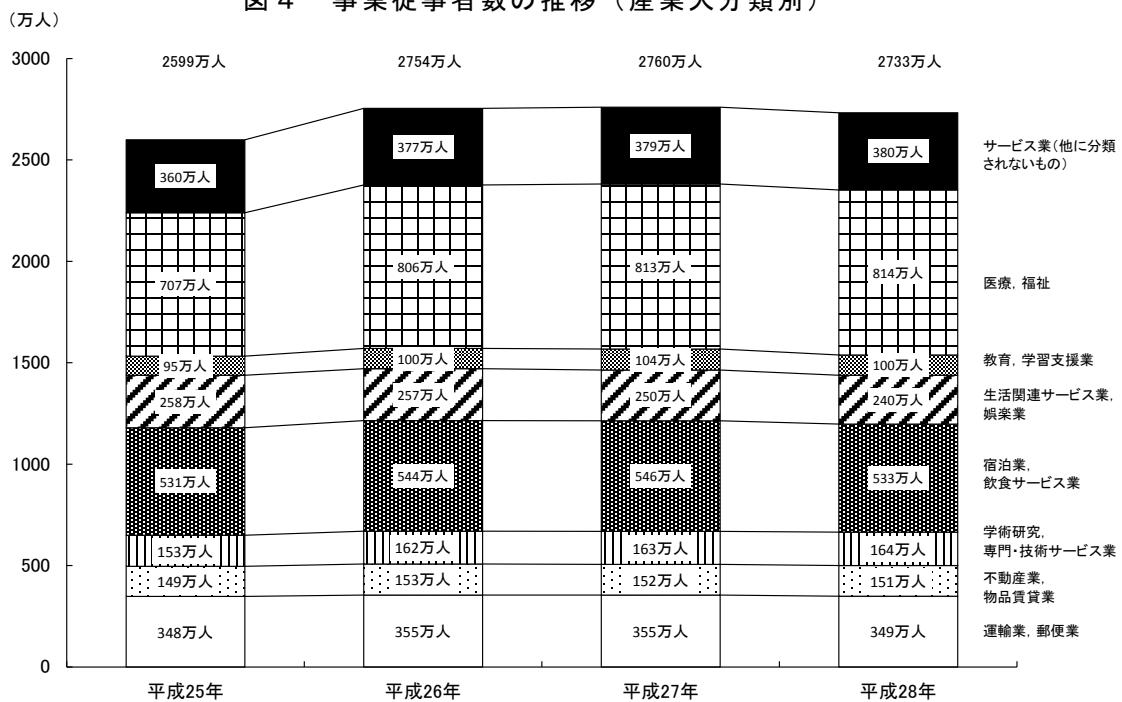


図4 事業従事者数の推移（産業大分類別）

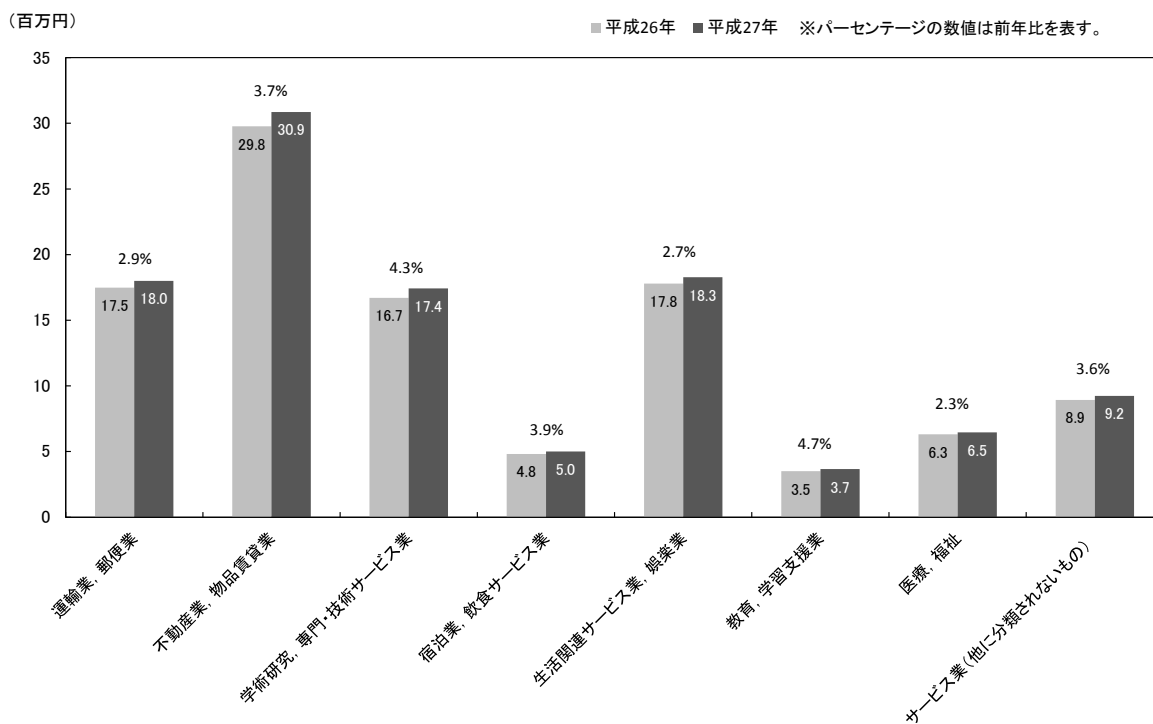


＜ 1 事業従事者当たり年間売上高 ＞

サービス産業の1事業従事者当たり年間売上高は1099万円となり、前年と比べると3.2%の増加となった。産業大分類別に前年と比べると、「教育、学習支援業」が4.7%の増加、「学術研究、専門・技術サービス業」が4.3%の増加、「宿泊業、飲食サービス業」が3.9%の増加、「不動産業、物品賃貸業」が3.7%の増加、「サービス業（他に分類されないもの）」が3.6%の増加、「運輸業、郵便業」が2.9%の増加、「生活関連サービス業、娯楽業」が2.7%の増加、「医療、福祉」が2.3%の増加と全産業で増加となった。

（図5）

図5 1事業従事者当たり年間売上高（産業大分類別）



(2) 産業詳細分類別の状況

<運輸業，郵便業>

「運輸業，郵便業」の平成27年の年間売上高は62.9兆円となり，前年と比べると1.4%の増加となった。産業詳細分類別に前年と比べると，「他の道路旅客運送業」が7.8%の増加，「一般乗用旅客自動車運送業」が5.2%の増加，「鉄道業」が3.7%の増加，「運輸に付帯するサービス業」が2.9%の増加など7産業で増加となった。一方，「水運業」が2.4%の減少と1産業で減少となった。

(図6，図7)

図6 年間売上高

- 運輸業，郵便業（産業詳細分類別）

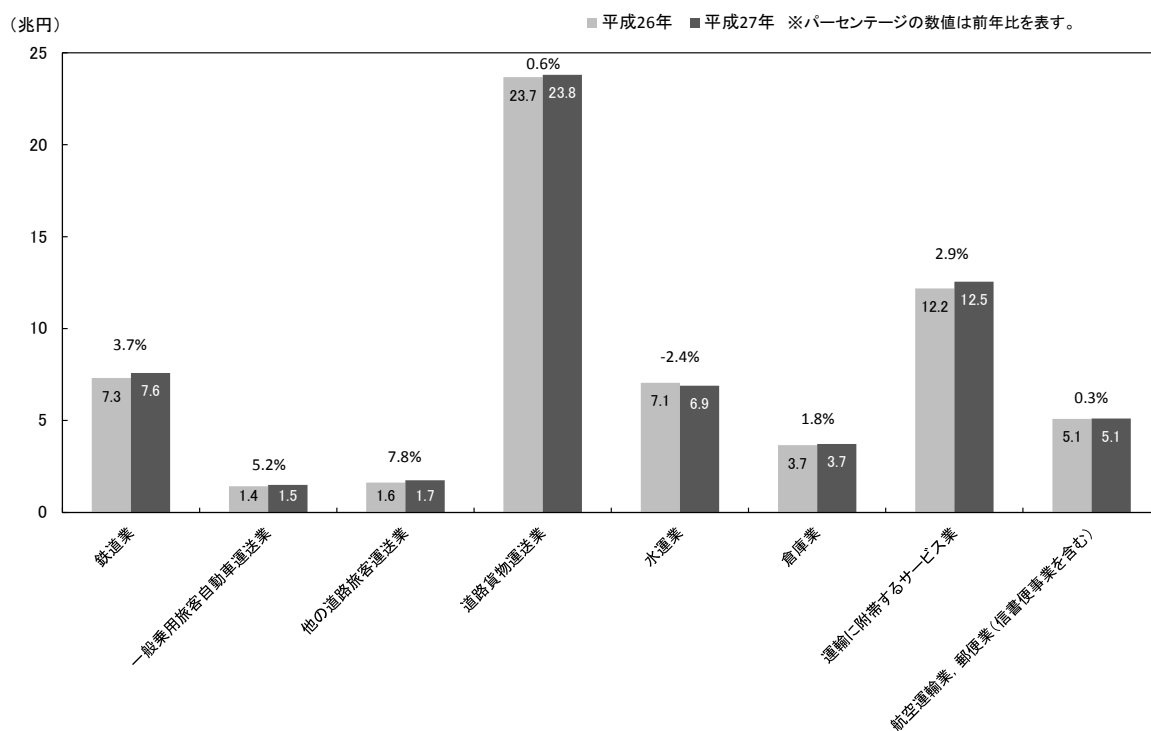
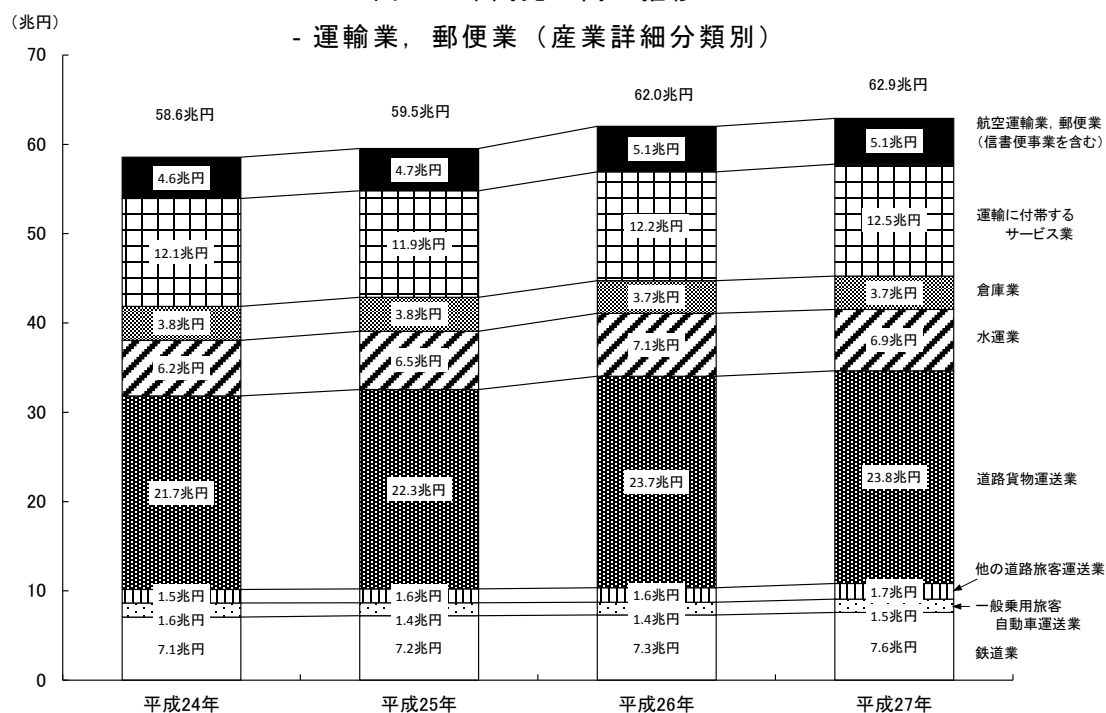


図7 年間売上高の推移

- 運輸業，郵便業（産業詳細分類別）



<不動産業，物品賃貸業>

「不動産業，物品賃貸業」の平成27年の年間売上高は47.1兆円となり，前年と比べると4.2%の増加となった。産業詳細分類別に前年と比べると，「不動産代理業・仲介業」が9.4%の増加，「自動車賃貸業」が8.7%の増加，「駐車場業」が8.6%の増加，「貸家業，貸間業」が5.7%の増加など全産業で増加となった。（図8，図9）

図8 年間売上高
- 不動産業，物品賃貸業（産業詳細分類別）

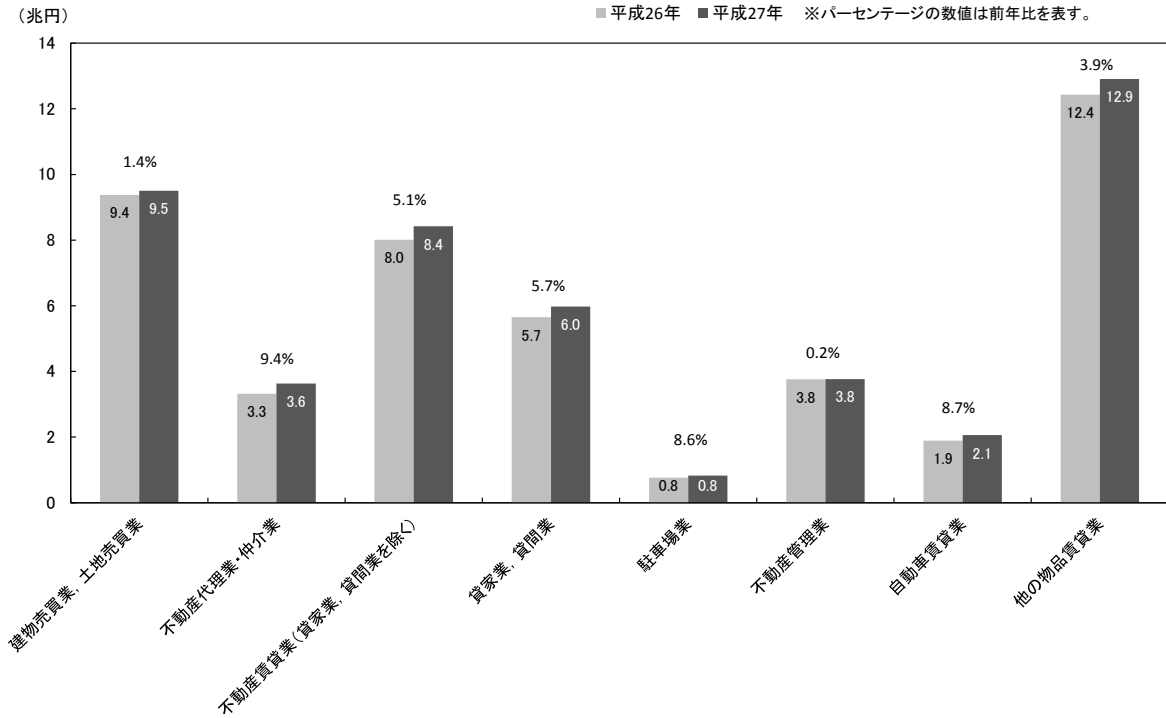
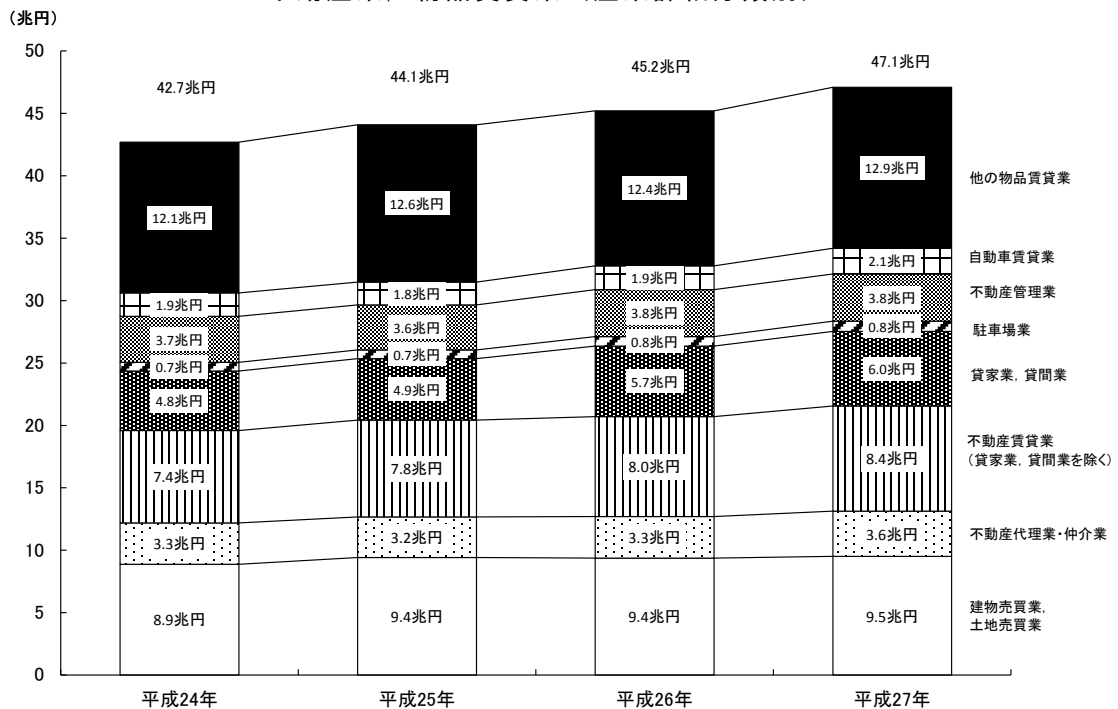


図9 年間売上高の推移
- 不動産業，物品賃貸業（産業詳細分類別）



< 学術研究，専門・技術サービス業 >

「学術研究，専門・技術サービス業」の平成 27 年の年間売上高は 28.6 兆円となり，前年と比べると 5.4% の増加となった。産業詳細分類別に前年と比べると，「行政書士事務所」が 15.4% の増加，「興信所」が 12.4% の増加，「機械設計業」が 10.6% の増加，「公証人役場，司法書士事務所，土地家屋調査士事務所」が 10.6% の増加など 17 産業で増加となった。一方，「その他の土木建築サービス業」が 3.0% の減少，「写真業」が 2.2% の減少と 2 産業で減少となった。（図 10，図 11）

図 10 年間売上高

- 学術研究，専門・技術サービス業（産業詳細分類別）

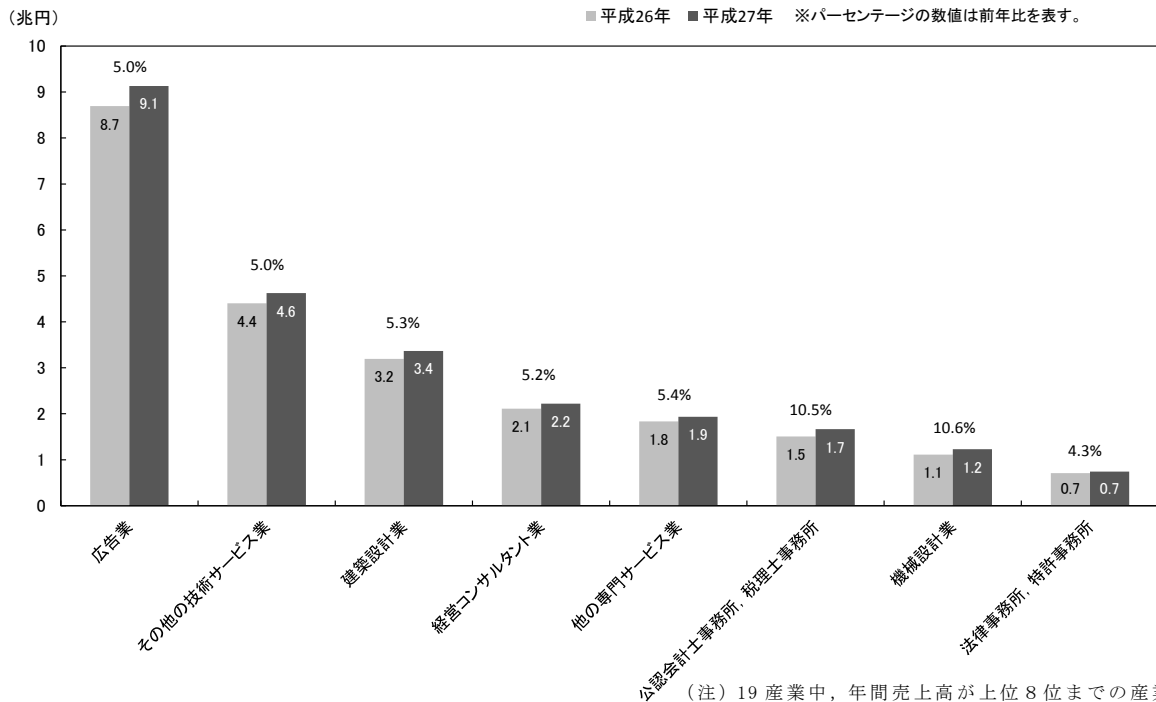
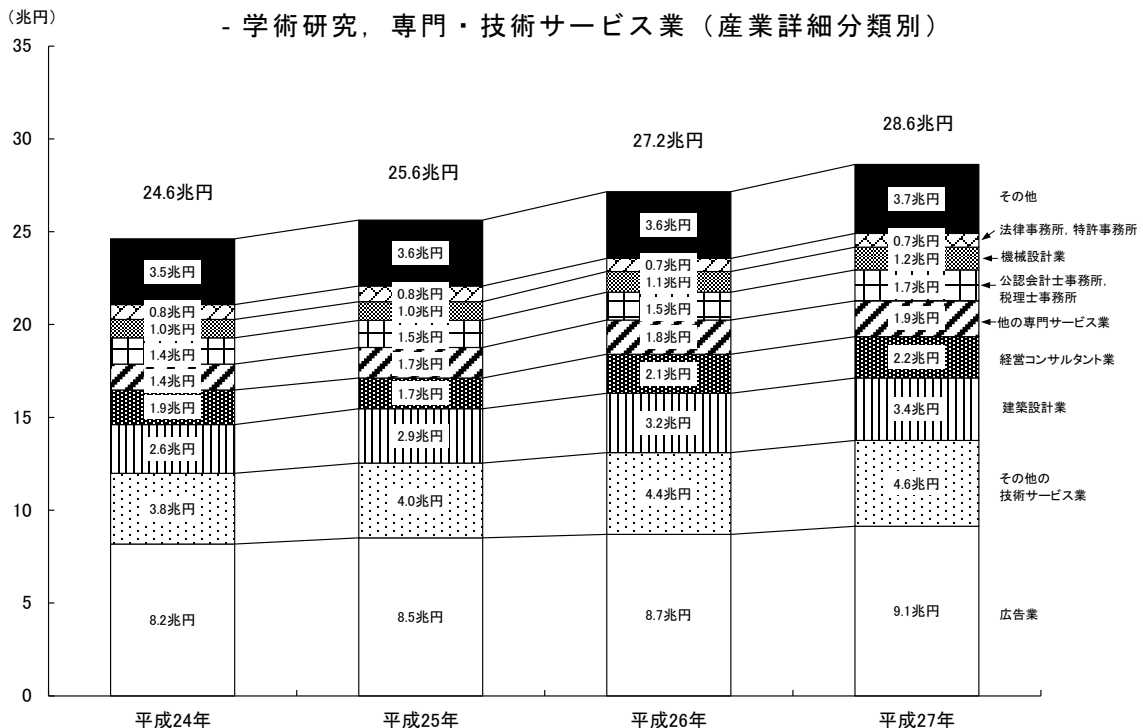


図 11 年間売上高の推移

- 学術研究，専門・技術サービス業（産業詳細分類別）



(注) 平成 27 年の年間売上高が上位 8 位までの産業を示し，それ以外の産業は「その他」に含めている。

< 宿泊業，飲食サービス業 >

「宿泊業，飲食サービス業」の平成27年の年間売上高は26.7兆円となり，前年と比べると1.2%の増加となった。産業詳細分類別に前年と比べると，「そば・うどん店，すし店」が4.7%の増加，「他の専門料理店」が3.0%の増加，「他の飲食店」が1.9%の増加，「中華料理店，ラーメン店」が1.7%の増加など7産業で増加となった。一方，「食堂，レストラン（専門料理店を除く）」が4.5%の減少と1産業で減少となった。

(図12，図13)

図12 年間売上高
- 宿泊業，飲食サービス業（産業詳細分類別）

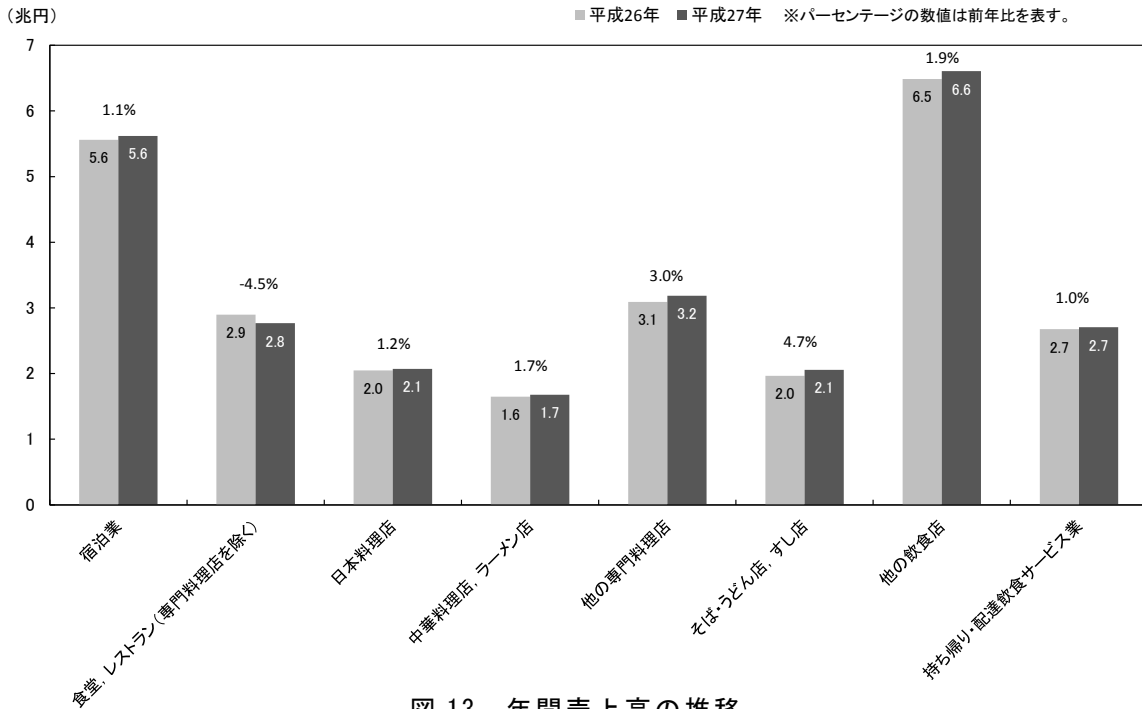
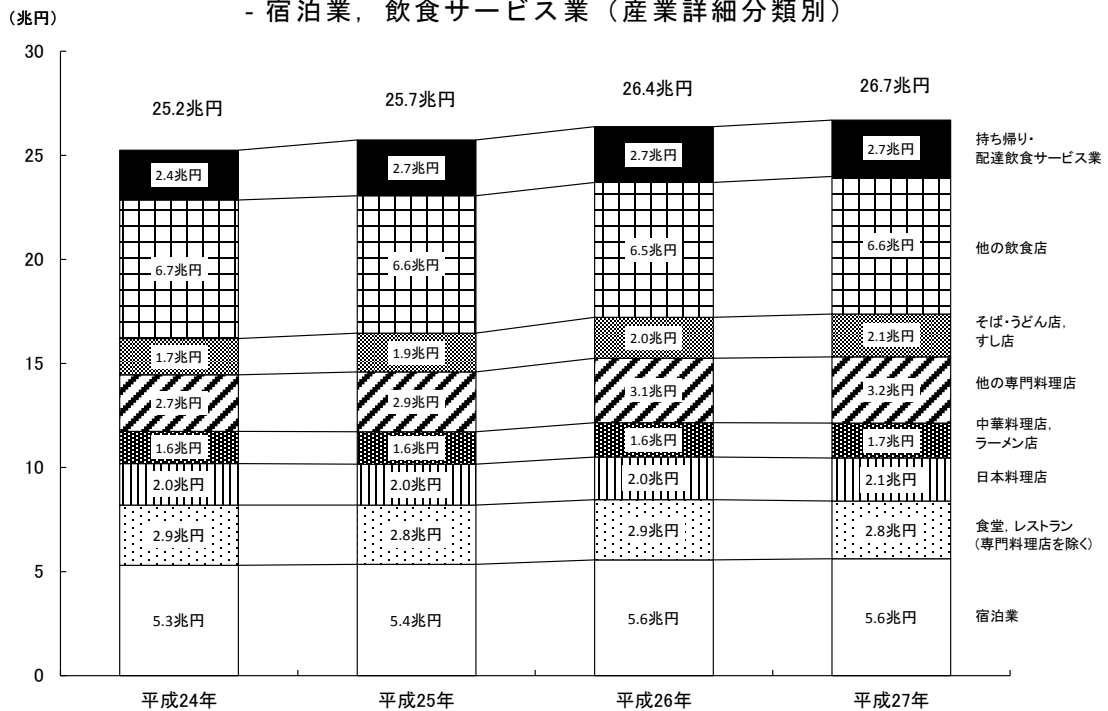


図13 年間売上高の推移

- 宿泊業，飲食サービス業（産業詳細分類別）

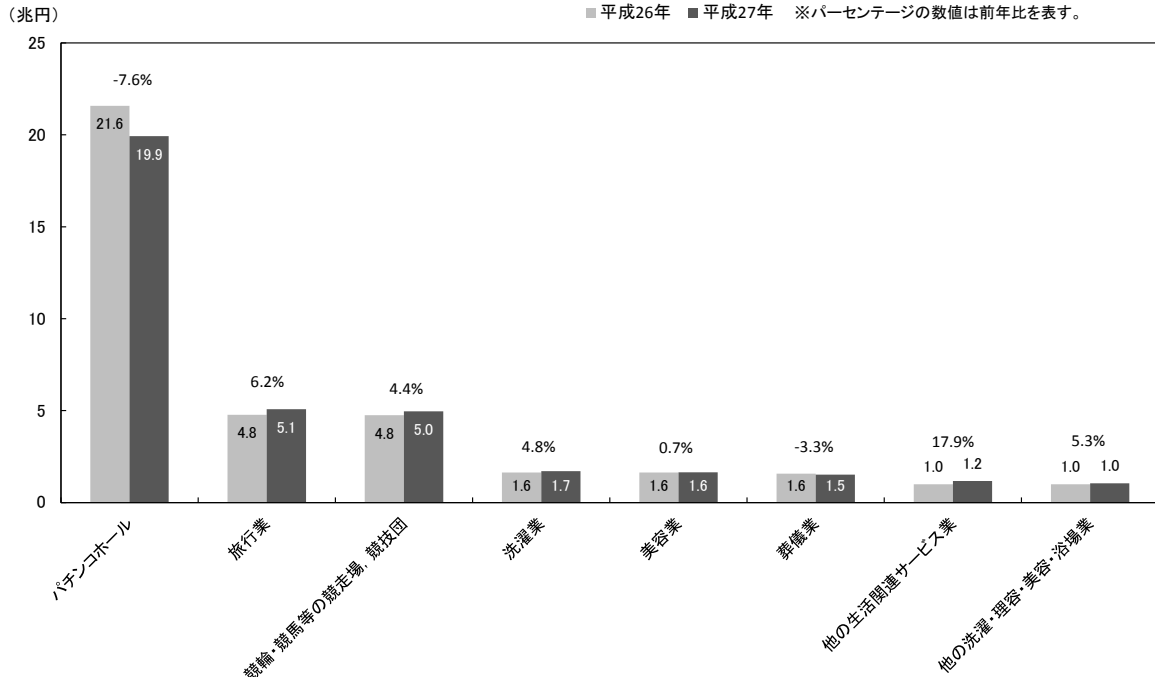


＜生活関連サービス業、娯楽業＞

「生活関連サービス業、娯楽業」の平成27年の年間売上高は43.8兆円となり、前年と比べると1.4%の減少となった。産業詳細分類別に前年と比べると、「他の生活関連サービス業」が17.9%の増加、「映画館」が9.0%の増加、「興行場（別掲を除く）、興行団」が8.2%の増加、「理容業」が7.1%の増加など16産業で増加となった。一方、「冠婚葬祭互助会」が7.8%の減少、「パチンコホール」が7.6%の減少、「ボウリング場」が5.1%の減少、「葬儀業」が3.3%の減少など5産業で減少となった。（図14、図15）

図14 年間売上高

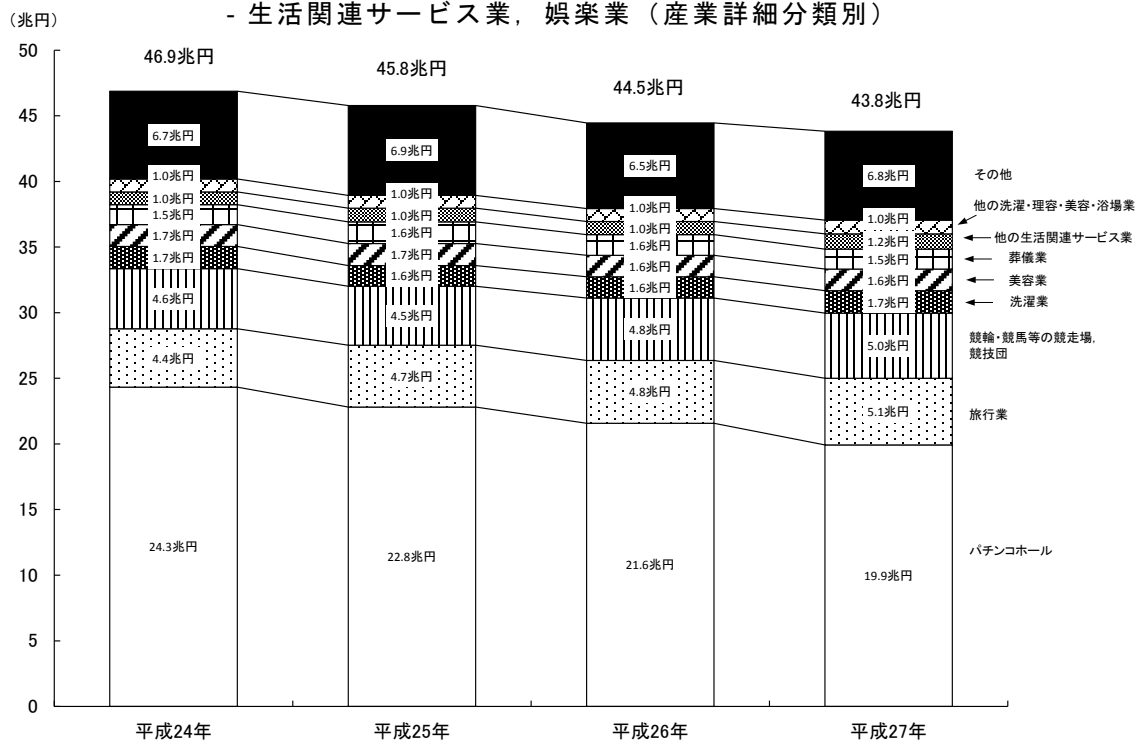
- 生活関連サービス業、娯楽業（産業詳細分類別）



(注) 21産業中、年間売上高が上位8位までの産業を示している。

図15 年間売上高の推移

- 生活関連サービス業、娯楽業（産業詳細分類別）



(注) 平成27年の年間売上高が上位8位までの産業を示し、それ以外の産業は「その他」に含めている。

<教育, 学習支援業>

「教育, 学習支援業」の平成 27 年の年間売上高は 3.7 兆円となり, 前年と比べると 0.8% の増加となった。産業詳細分類別に前年と比べると, 「外国語会話教授業」が 7.8% の増加, 「職業・教育支援施設」が 7.4% の増加, 「社会教育」が 5.4% の増加と 3 産業で増加となった。一方, 「他の教養・技能教授業」が 1.7% の減少, 「学習塾」が 1.0% の減少, 「他に分類されない教育, 学習支援業」が 0.2% の減少と 3 産業で減少となった。

(図 16, 図 17)

図 16 年間売上高
- 教育, 学習支援業 (産業詳細分類別)

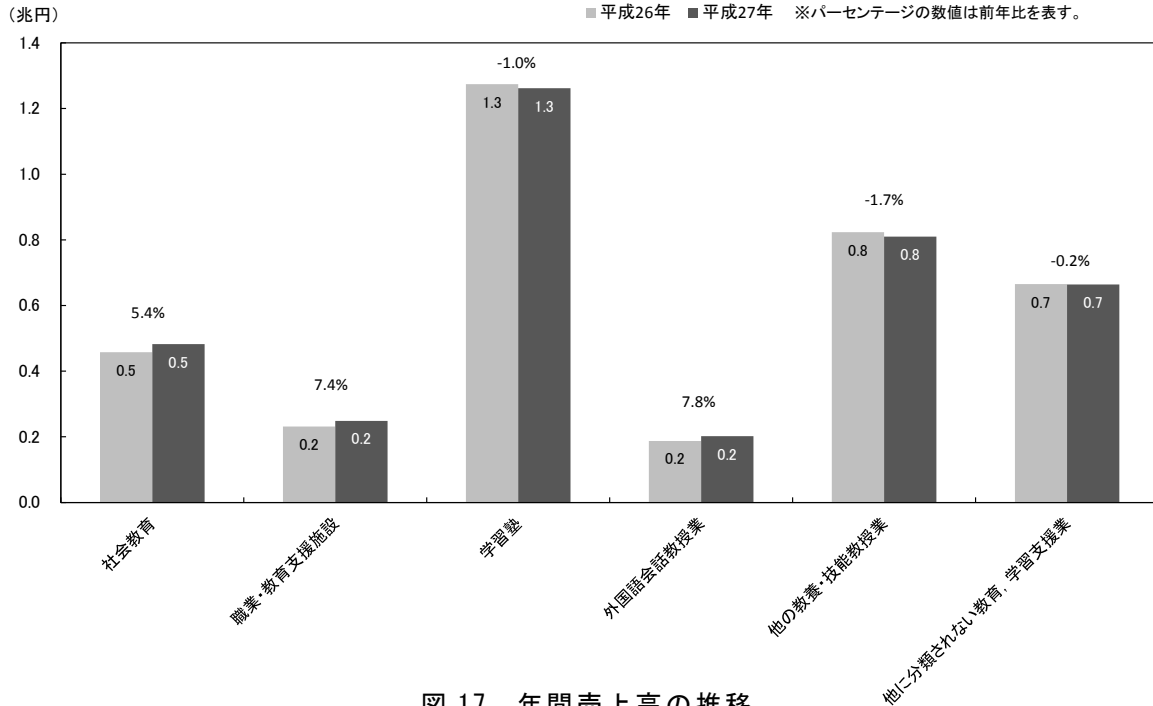
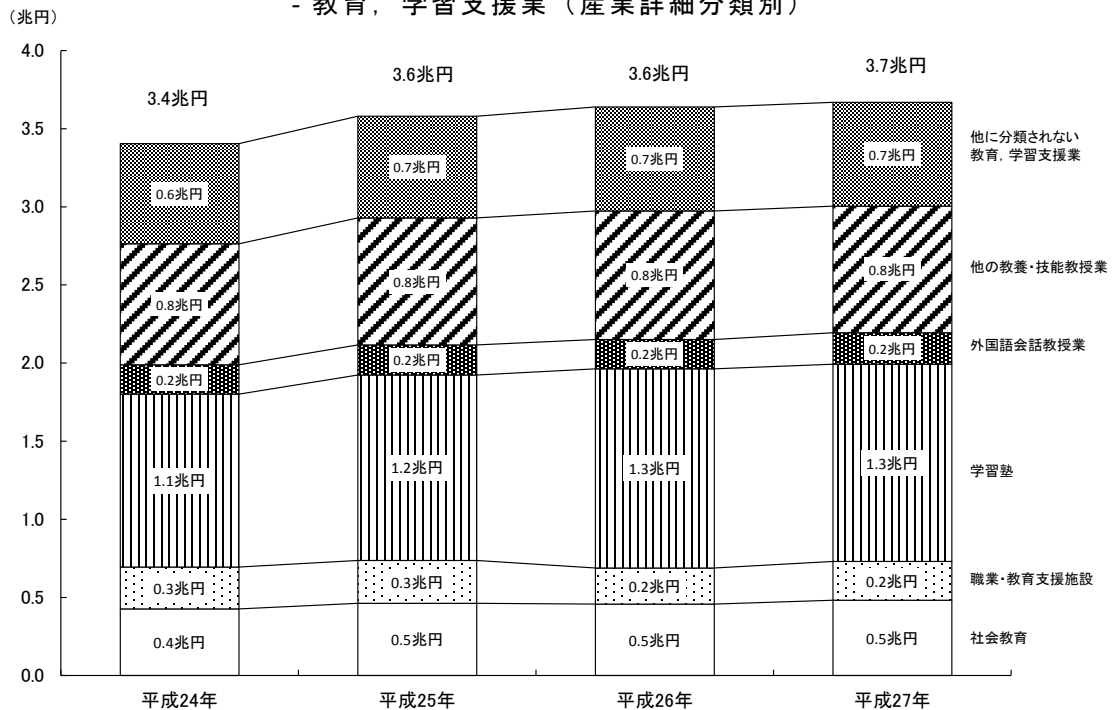


図 17 年間売上高の推移
- 教育, 学習支援業 (産業詳細分類別)



<医療, 福祉>

「医療, 福祉」の平成27年の年間売上高は52.6兆円となり、前年と比べると2.4%の増加となった。産業詳細分類別に前年と比べると、「他の医療業」が5.5%の増加、「歯科診療所」が5.0%の増加、「通所・短期入所介護事業, 訪問介護事業」が5.0%の増加, 「一般診療所」が2.5%の増加など全産業で増加となった。(図18, 図19)

図18 年間売上高
- 医療, 福祉 (産業詳細分類別)

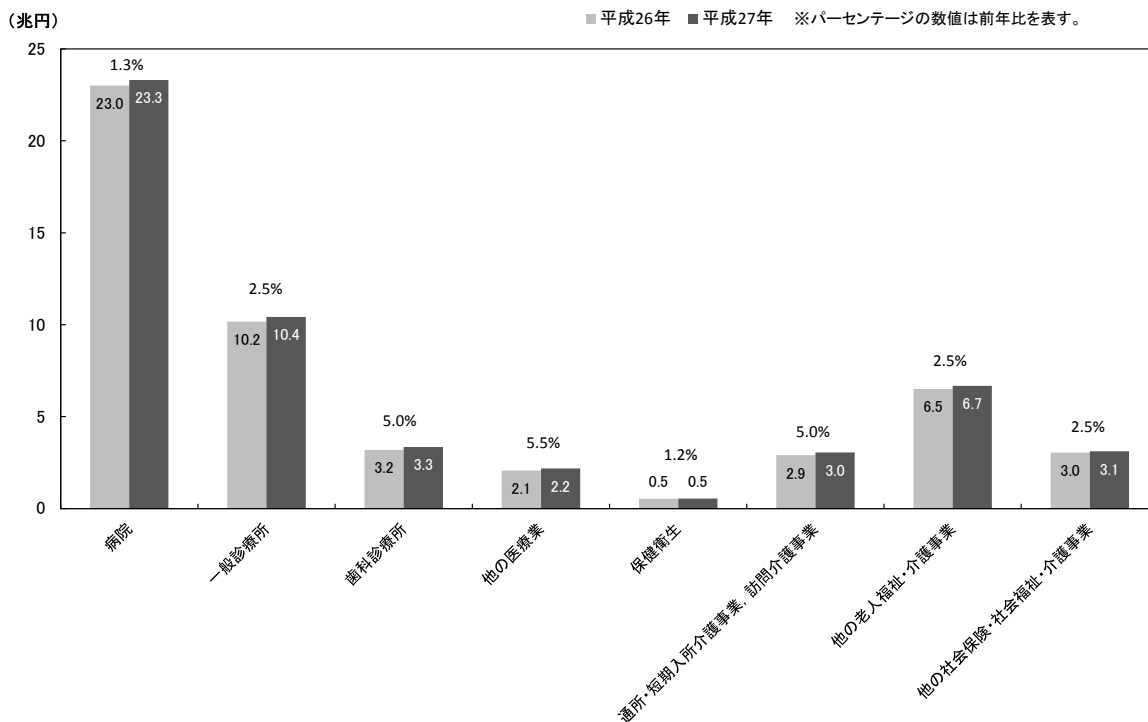
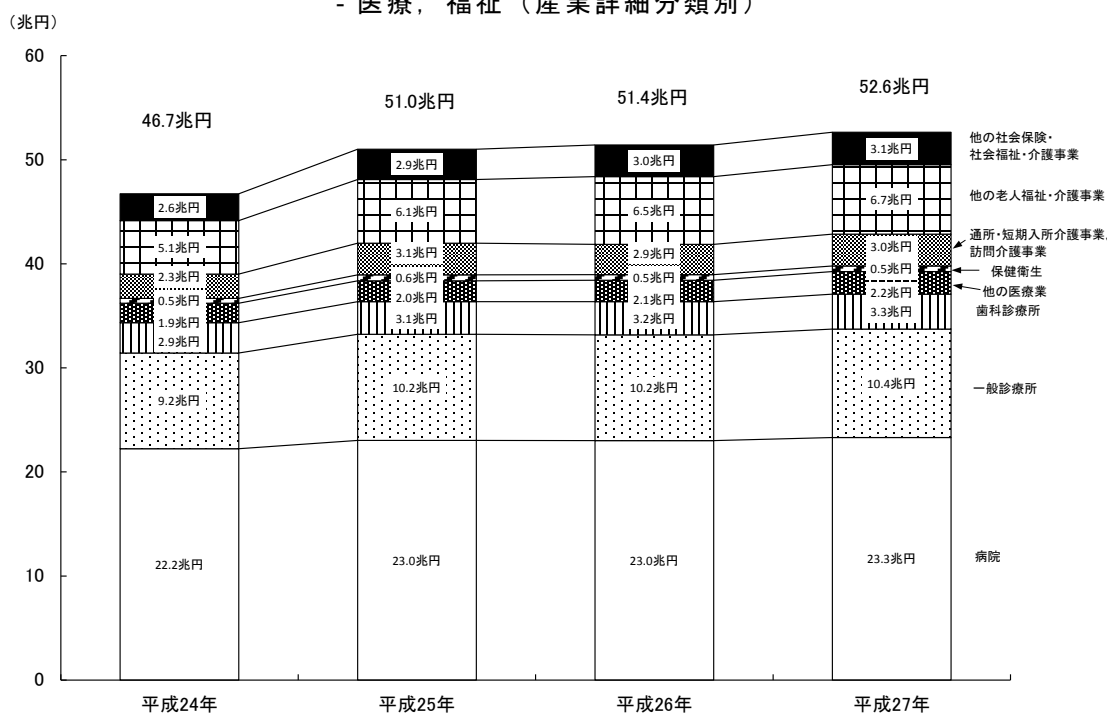


図19 年間売上高の推移
- 医療, 福祉 (産業詳細分類別)



＜サービス業（他に分類されないもの）＞

「サービス業（他に分類されないもの）」の平成27年の年間売上高は35.2兆円となり、前年と比べると3.9%の増加となった。産業詳細分類別に前年と比べると、「その他の修理業（表具業を含む）」が13.4%の増加、「機械修理業（電気機械器具を除く）」が7.9%の増加、「一般廃棄物処理業」が6.6%の増加、「労働者派遣業」が6.0%の増加など12産業で増加となった。一方、「速記・ワープロ入力・複写業」が7.4%の減少、「職業紹介業」が1.9%の減少と2産業で減少となった。（図20、図21）

図20 年間売上高

- サービス業（他に分類されないもの）（産業詳細分類別）

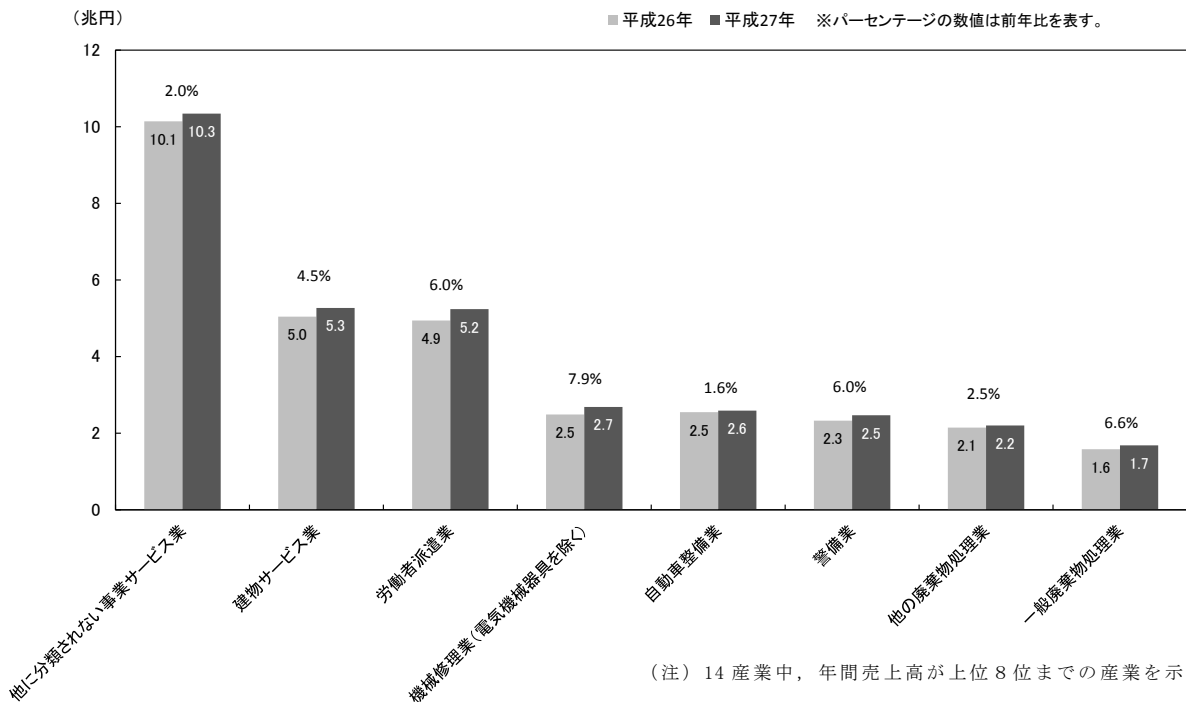
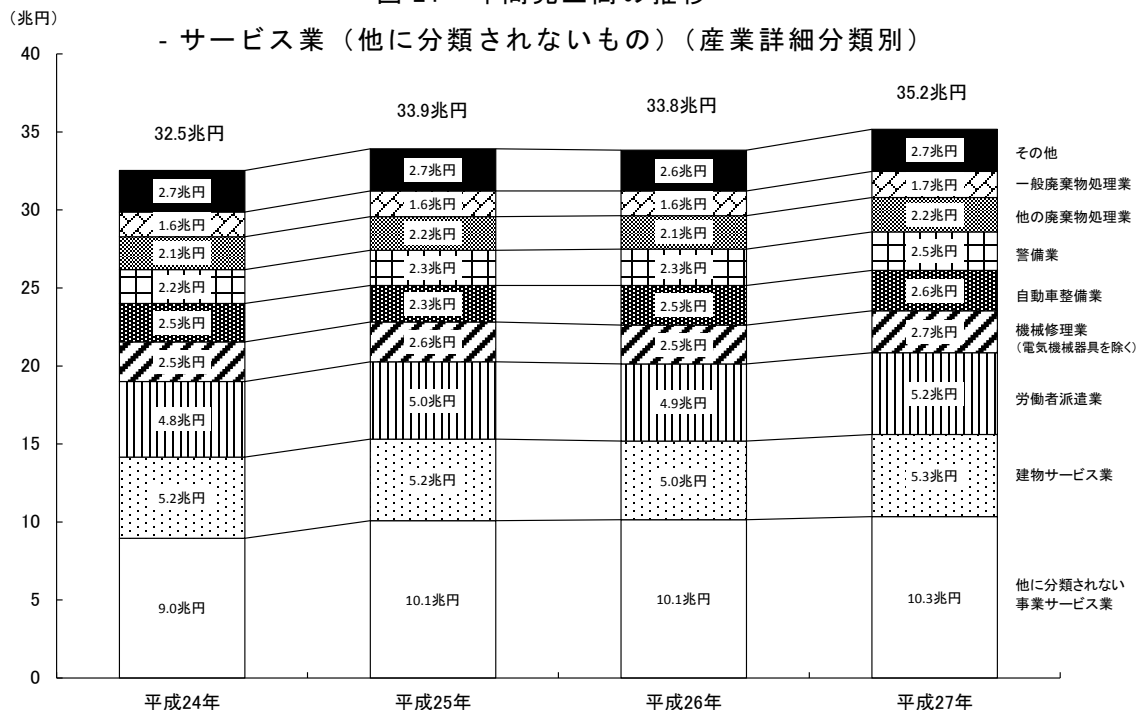


図21 年間売上高の推移

- サービス業（他に分類されないもの）（産業詳細分類別）



(注) 平成27年の年間売上高が上位8位までの産業を示し、それ以外の産業は「その他」に含めている。

<参考> 産業詳細分類 上位 50 産業のランキング

表 1 年間売上高（上位 50 産業）－産業詳細分類

順位	産業	年間売上高 (百万円)	前年比 (%)	前年の 順位
1	道路貨物運送業	23,808,307	0.6	1
2	病院	23,311,020	1.3	2
3	パチンコホール	19,929,246	-7.6	3
4	他の物品賃貸業 ※総合リース業、事務用機械器具賃貸業、CD賃貸業など	12,908,250	3.9	4
5	運輸に附帯するサービス業 ※有料道路経営業、飛行場業など	12,546,382	2.9	5
6	一般診療所	10,417,741	2.5	6
7	他に分類されない事業サービス業 ※イベント企画、コールセンターなど	10,345,142	2.0	7
8	建物売買業、土地売買業	9,503,813	1.4	8
9	広告業	9,133,218	5.0	9
10	不動産賃貸業(貸家業、貸間業を除く)	8,420,099	5.1	10
11	鉄道業	7,581,782	3.7	11
12	水運業	6,888,218	-2.4	12
13	他の老人福祉・介護事業 ※介護老人福祉施設、養護老人ホームなど	6,669,353	2.5	13
14	他の飲食店 ※居酒屋、バー、喫茶店、ハンバーガー店など	6,607,591	1.9	14
15	貸家業、貸間業	5,976,325	5.7	15
16	宿泊業	5,620,082	1.1	16
17	建物サービス業 ※ビルメンテナンス業、ビル清掃業、電車清掃業など	5,270,499	4.5	18
18	労働者派遣業	5,237,973	6.0	19
19	航空運輸業、郵便業(信書便事業を含む)	5,105,297	0.3	17
20	旅行業	5,072,105	6.2	20
21	競輪・競馬等の競走場、競技団	4,960,933	4.4	21
22	その他の技術サービス業 ※プラントエンジニアリング、プラントメンテナンスなど	4,624,985	5.0	22
23	不動産管理業	3,769,042	0.2	23
24	倉庫業	3,724,021	1.8	24
25	不動産代理業・仲介業	3,632,825	9.4	25
26	建築設計業	3,364,949	5.3	26
27	歯科診療所	3,349,525	5.0	27
28	他の専門料理店 ※料亭、焼肉店、西洋料理店、カレー料理店など	3,184,432	3.0	28
29	他の社会保険・社会福祉・介護事業 ※保育所、障害者支援施設など	3,116,124	2.5	29
30	通所・短期入所介護事業、訪問介護事業	3,049,771	5.0	30
31	食堂、レストラン(専門料理店を除く) ※定食屋、大衆食堂など	2,768,218	-4.5	31
32	持ち帰り・配達飲食サービス業	2,705,414	1.0	32
33	機械修理業(電気機械器具を除く) ※エレベータ修理業など	2,685,494	7.9	34
34	自動車整備業	2,588,633	1.6	33
35	警備業	2,465,787	6.0	35
36	経営コンサルタント業	2,220,604	5.2	37
37	他の廃棄物処理業 ※産業廃棄物収集運搬・埋立・処分業など	2,199,517	2.5	36
38	他の医療業 ※助産所、看護師業、マッサージ業、歯科技工業、はり・きゅう業など	2,182,500	5.5	38
39	日本料理店 ※てんぷら、うなぎ、とんかつ料理、牛丼店など	2,071,687	1.2	39
40	自動車賃貸業	2,059,157	8.7	41
41	そば・うどん店、すし店	2,056,557	4.7	40
42	他の専門サービス業 ※翻訳業、不動産鑑定業、著述家業など	1,932,405	5.4	42
43	他の道路旅客運送業 ※乗合バス業、貸切バス業など	1,746,537	7.8	46
44	洗濯業	1,711,181	4.8	45
45	一般廃棄物処理業	1,682,293	6.6	47
46	中華料理店、ラーメン店	1,676,303	1.7	43
47	公認会計士事務所、税理士事務所	1,665,072	10.5	49
48	美容業	1,645,259	0.7	44
49	葬儀業	1,517,379	-3.3	48
50	一般乗用旅客自動車運送業 ※タクシー業、ハイヤー業など	1,500,176	5.2	50

表2 事業従事者数（上位50産業）－産業詳細分類

順位	産業	事業従事者数 (人)	前年比 (%)	前年の 順位
1	病院	2,239,300	0.4	1
2	他の飲食店 ※居酒屋、バー、喫茶店、ハンバーガー店など	1,704,700	-0.7	3
3	道路貨物運送業	1,696,800	-2.1	2
4	他の社会保険・社会福祉・介護事業 ※保育所、障害者支援施設など	1,543,300	0.8	4
5	他の老人福祉・介護事業 ※介護老人福祉施設、養護老人ホームなど	1,343,400	0.8	5
6	一般診療所	1,049,500	0.1	6
7	建物サービス業 ※ビルメンテナンス業、ビル清掃業、電車清掃業など	1,037,800	2.6	8
8	他に分類されない事業サービス業 ※イベント企画、コールセンターなど	995,500	-1.6	7
9	通所・短期入所介護事業、訪問介護事業	959,600	-2.8	9
10	宿泊業	650,200	-3.0	10
11	他の専門料理店 ※料亭、焼肉店、西洋料理店、カレー料理店など	604,400	-3.1	12
12	食堂、レストラン(専門料理店を除く) ※定食屋、大衆食堂など	598,900	-5.1	11
13	持ち帰り・配達飲食サービス業	572,700	-0.5	13
14	運輸に附帯するサービス業 ※有料道路経営業、飛行場業など	462,600	-1.6	14
15	歯科診療所	459,100	1.0	15
16	警備業	455,100	0.3	16
17	他の医療業 ※助産所、看護師業、マッサージ業、歯科技工業、はり・きゅう業など	429,300	-0.3	19
18	美容業	425,700	-2.4	18
19	日本料理店 ※てんぷら、うなぎ、とんかつ料理、牛丼店など	418,300	-5.2	17
20	そば・うどん店、すし店	417,100	-1.9	20
21	学習塾	375,900	-7.5	21
22	中華料理店、ラーメン店	366,500	-1.7	22
23	貸家業、貸間業	355,700	-0.2	23
24	労働者派遣業	355,300	7.4	25
25	一般乗用旅客自動車運送業 ※タクシー業、ハイヤー業など	340,400	1.4	24
26	建築設計業	326,400	0.3	26
27	洗濯業	311,300	-4.2	27
28	航空運輸業、郵便業(信書便事業を含む)	306,000	0.0	28
29	他の物品賃貸業 ※総合リース業、事務用機械器具賃貸業、CD賃貸業など	267,600	-0.1	29
30	自動車整備業	256,700	-0.7	30
31	不動産管理業	252,700	2.4	32
32	他の教養・技能教授業 ※ピアノ教授業、書道・そろばん教授業、パソコン教室など	232,900	-4.0	33
33	パチンコホール	228,300	-10.0	31
34	鉄道業	223,300	-0.7	34
35	倉庫業	217,900	-3.1	35
36	一般廃棄物処理業	212,100	-1.8	37
37	不動産代理業・仲介業	210,400	-4.6	36
38	理容業	198,200	2.3	39
39	他の道路旅客運送業 ※乗合バス業、貸切バス業など	193,200	-1.5	38
40	不動産賃貸業(貸家業、貸間業を除く)	188,500	0.4	40
41	公認会計士事務所、税理士事務所	186,600	3.8	42
42	他の洗濯・理容・美容・浴場業 ※銭湯業、エステティックサロン業など	170,200	-7.6	41
43	他の生活関連サービス業 ※駐輪場、結婚相談所(営利的なもの)など	164,700	-3.5	43
44	その他の技術サービス業 ※プラントエンジニアリング、プラントメンテナンスなど	151,800	3.8	46
45	社会教育 ※美術館、動物園、通信教育など	151,500	-0.2	45
46	機械修理業(電気機械器具を除く) ※エレベータ修理業など	148,600	-4.8	44
47	他の専門サービス業 ※翻訳業、不動産鑑定業、著述家業など	144,300	4.9	48
48	広告業	136,800	-1.2	47
49	その他の娯楽業	124,800	-1.3	51
50	ゴルフ場	122,100	-3.6	50

表3 1事業従事者当たり年間売上高（上位50産業）－産業詳細分類

順位	産業	1事業従事者当たり 年間売上高 (千円)	前年比 (%)	前年の 順位
1	競輪・競馬等の競走場, 競技団	156,959	7.0	1
2	水運業	128,013	-1.3	2
3	パチンコホール	87,300	2.6	4
4	建物売買業, 土地売買業	83,337	-2.4	3
5	広告業	66,659	6.3	5
6	旅行業	53,672	8.6	6
7	他の物品賃貸業 ※総合リース業, 事務用機械器具賃貸業, CD賃貸業など	48,234	4.0	7
8	不動産賃貸業(貸家業, 貸間業を除く)	44,349	4.7	8
9	自動車賃貸業	40,992	5.1	9
10	鉄道業	33,935	4.5	10
11	その他の技術サービス業 ※プラントエンジニアリング, プラントメンテナンスなど	30,476	1.2	11
12	興行場(別掲を除く), 興行団 ※劇場, 劇団, 野球場(プロ野球興行用)など	28,722	9.9	12
13	運輸に附帯するサービス業 ※有料道路経営業, 飛行場業など	27,112	4.6	13
14	経営コンサルタント業	20,267	2.6	14
15	機械修理業(電気機械器具を除く) ※エレベータ修理業など	18,071	13.3	19
16	他の廃棄物処理業 ※産業廃棄物収集運搬・埋立・処分業など	18,023	7.4	15
17	不動産代理業・仲介業	17,264	14.7	23
18	電気機械器具修理業 ※テレビ修理業, 電気冷蔵庫修理業, パソコン修理業など	17,185	5.7	18
19	倉庫業	17,089	5.1	17
20	貸家業, 貸間業	16,799	5.8	20
21	葬儀業	16,709	5.4	21
22	航空運輸業, 郵便業(信書便事業を含む)	16,682	0.3	16
23	不動産管理業	14,906	-2.1	22
24	労働者派遣業	14,738	-1.2	24
25	道路貨物運送業	14,031	2.7	26
26	職業紹介業	13,889	-2.2	25
27	映画館	13,883	2.5	27
28	機械設計業	13,817	12.8	31
29	他の専門サービス業 ※翻訳業, 不動産鑑定業, 著述家業など	13,389	0.5	28
30	結婚式場業	13,334	13.8	32
31	と畜場, 他に分類されないサービス業 ※と畜場, 中央卸売市場など	13,264	6.5	30
32	冠婚葬祭互助会	13,261	0.7	29
33	計量証明業 ※環境測定分析業, 金属・鉱物分析業など	12,215	7.8	34
34	興信所	12,094	17.3	37
35	その他の土木建築サービス業 ※地質調査業, 建築積算業など	11,244	-2.8	33
36	デザイン業	11,154	10.7	38
37	法律事務所, 特許事務所	11,121	2.9	35
38	駐車場業	10,456	8.4	43
39	病院	10,410	1.0	36
40	他に分類されない事業サービス業 ※イベント企画, コールセンターなど	10,392	3.7	39
41	建築設計業	10,309	5.0	41
42	自動車整備業	10,084	2.4	40
43	商品・非破壊検査業	10,018	5.9	45
44	一般診療所	9,926	2.3	42
45	速記・ワープロ入力・複写業	9,603	0.9	44
46	他の遊戯場 ※ゲームセンター, ビリヤード場, マージャンクラブなど	9,436	3.5	46
47	他の道路旅客運送業 ※乗合バス業, 貸切バス業など	9,036	9.5	50
48	公園, 遊園地	9,006	6.0	47
49	公認会計士事務所, 税理士事務所	8,925	6.4	48
50	宿泊業	8,639	5.2	51

2 サービス産業の都道府県別の状況

<都道府県別年間売上高の産業構成>

都道府県別に年間売上高が多いサービス産業をみると、北海道、福岡県、京都府など31道府県で「医療、福祉」が、神奈川県、愛知県、千葉県など13県で「運輸業、郵便業」が最多となっている。

また、東京都及び大阪府で「不動産業、物品賃貸業」が、福井県で「生活関連サービス業、娯楽業」が最多となっている。

(表4)

表4 各都道府県の年間売上高上位3産業－産業大分類

(十億円)

都道府県	第1位	第2位	第3位
全 国	運輸業、郵便業 62,275	医療、福祉 52,638	不動産業、物品賃貸業 47,037
北 海 道	医療、福祉 2,526	運輸業、郵便業 2,032	生活関連サービス業、娯楽業 1,655
青 森 県	医療、福祉 568	運輸業、郵便業 395	生活関連サービス業、娯楽業 379
岩 手 県	医療、福祉 589	運輸業、郵便業 500	生活関連サービス業、娯楽業 386
宮 城 県	運輸業、郵便業 914	医療、福祉 892	不動産業、物品賃貸業 791
秋 田 県	医療、福祉 470	生活関連サービス業、娯楽業 279	運輸業、郵便業 209
山 形 県	医療、福祉 426	運輸業、郵便業 295	生活関連サービス業、娯楽業 266
福 島 県	医療、福祉 797	生活関連サービス業、娯楽業 696	運輸業、郵便業 607
茨 城 県	運輸業、郵便業 1,170	医療、福祉 950	生活関連サービス業、娯楽業 866
栃 木 県	運輸業、郵便業 847	医療、福祉 733	生活関連サービス業、娯楽業 664
群 馬 県	医療、福祉 755	生活関連サービス業、娯楽業 726	運輸業、郵便業 633
埼 玉 県	運輸業、郵便業 3,052	医療、福祉 2,292	生活関連サービス業、娯楽業 1,873
千 葉 県	運輸業、郵便業 3,239	生活関連サービス業、娯楽業 2,030	医療、福祉 2,027
東 京 都	不動産業、物品賃貸業 17,609	運輸業、郵便業 15,504	学術研究、専門・技術サービス業 12,189
神 奈 川 県	運輸業、郵便業 4,172	不動産業、物品賃貸業 3,033	医療、福祉 2,998
新 潟 県	医療、福祉 877	運輸業、郵便業 857	生活関連サービス業、娯楽業 481
富 山 県	医療、福祉 459	運輸業、郵便業 380	生活関連サービス業、娯楽業 237
石 川 県	医療、福祉 621	生活関連サービス業、娯楽業 375	運輸業、郵便業 364
福 井 県	生活関連サービス業、娯楽業 332	医療、福祉 328	運輸業、郵便業 221
山 梨 県	医療、福祉 329	生活関連サービス業、娯楽業 319	運輸業、郵便業 245
長 野 県	医療、福祉 921	運輸業、郵便業 675	生活関連サービス業、娯楽業 543
岐 阜 県	医療、福祉 732	生活関連サービス業、娯楽業 529	運輸業、郵便業 528
静 岡 県	運輸業、郵便業 1,794	医療、福祉 1,535	生活関連サービス業、娯楽業 1,381
愛 知 県	運輸業、郵便業 4,100	医療、福祉 3,056	生活関連サービス業、娯楽業 2,809
三 重 県	医療、福祉 829	運輸業、郵便業 799	生活関連サービス業、娯楽業 481
滋 賀 県	医療、福祉 419	生活関連サービス業、娯楽業 375	運輸業、郵便業 329
京 都 府	医療、福祉 1,163	運輸業、郵便業 1,109	生活関連サービス業、娯楽業 874
大 阪 府	不動産業、物品賃貸業 5,288	運輸業、郵便業 5,268	医療、福祉 4,065
兵 庫 県	運輸業、郵便業 2,690	医療、福祉 2,491	生活関連サービス業、娯楽業 1,372
奈 良 県	医療、福祉 506	生活関連サービス業、娯楽業 314	運輸業、郵便業 207
和 歌 山 県	医療、福祉 451	宿泊業、飲食サービス業 186	生活関連サービス業、娯楽業 179
鳥 取 県	医療、福祉 268	生活関連サービス業、娯楽業 187	運輸業、郵便業 139
島 根 県	医療、福祉 392	生活関連サービス業、娯楽業 143	運輸業、郵便業 139
岡 山 県	運輸業、郵便業 1,035	医療、福祉 878	生活関連サービス業、娯楽業 513
広 島 県	運輸業、郵便業 1,384	医療、福祉 1,376	生活関連サービス業、娯楽業 991
山 口 県	医療、福祉 598	運輸業、郵便業 522	生活関連サービス業、娯楽業 442
徳 島 県	医療、福祉 387	運輸業、郵便業 229	生活関連サービス業、娯楽業 170
香 川 県	運輸業、郵便業 458	医療、福祉 392	生活関連サービス業、娯楽業 303
愛 媛 県	運輸業、郵便業 699	医療、福祉 635	生活関連サービス業、娯楽業 480
高 知 県	医療、福祉 355	生活関連サービス業、娯楽業 234	宿泊業、飲食サービス業 121
福 岡 県	医療、福祉 2,374	運輸業、郵便業 2,114	不動産業、物品賃貸業 1,788
佐 賀 県	医療、福祉 406	生活関連サービス業、娯楽業 301	運輸業、郵便業 283
長 崎 県	医療、福祉 644	生活関連サービス業、娯楽業 433	宿泊業、飲食サービス業 251
熊 本 県	医療、福祉 811	運輸業、郵便業 427	生活関連サービス業、娯楽業 417
大 分 県	医療、福祉 622	生活関連サービス業、娯楽業 429	運輸業、郵便業 258
宮 崎 県	医療、福祉 548	生活関連サービス業、娯楽業 277	運輸業、郵便業 268
鹿 児 島 県	医療、福祉 876	運輸業、郵便業 426	生活関連サービス業、娯楽業 388
沖 縄 県	医療、福祉 584	宿泊業、飲食サービス業 343	不動産業、物品賃貸業 308

上記表中の「全国」の数値は、全体の合計値から海外支店等の値を引いた値である。

統計表

- 第1表 事業活動の産業（詳細分類）別年間売上高（総数，1事業従事者当たり）及び従業上の地位別事業従事者数
- 第2-1表 事業活動の産業（中分類），事業従事者規模別年間売上高
- 第2-2表 事業活動の産業（中分類），事業従事者規模別事業従事者数
- 第3-1表 事業活動の産業（中分類），経営組織別年間売上高
- 第3-2表 事業活動の産業（中分類），経営組織別事業従事者数
- 第4-1表 事業活動の産業（中分類），資本金階級別年間売上高
〔「外国の会社」を除く会社について〕
- 第4-2表 事業活動の産業（中分類），資本金階級別事業従事者数
〔「外国の会社」を除く会社について〕
- 第5表 事業活動の産業（中分類）別年間収入計（総数，1事業従事者当たり）
- 第6表 都道府県，事業活動の産業（大分類）別年間売上高

【統計表利用上の注意】

- ・結果数値は表章単位未満を四捨五入（事業従事者数は百人未満を四捨五入）しているため、総数と内訳の合計とは必ずしも一致しない。
- ・統計表中の「－」は該当数値のないことを示す。
- ・拡大調査では、月次調査と異なり、情報通信業を主業とした企業等や事業所は調査対象外である。このため、結果表中「サービス産業計」には情報通信業は含まない。
- ・拡大調査では、多様な事業を営む企業等については年間売上高や事業従事者数を個々の事業活動ごとに調査している。なお、調査対象企業における「調査対象産業以外の事業活動」及び「調査対象産業のうち売上高上位4つに含まれない事業活動」については「その他」としている。また、事業従事者数は、1人の者が複数の事業活動に従事している場合があるため、延べ人数となっている。
- ・年間売上高は平成27年1年間、事業従事者数は平成28年6月末現在の数値である。また、1事業従事者当たり年間売上高は、当該年間売上高を当該事業従事者数で除した数値である。
- ・集計期間内に調査票が回収できない事業所・企業等については、経済センサスや調査対象の公開情報等を基に結果数値を推計している。

【用語の解説】

- ・「年間売上高」
サービスの提供や物品の販売の対価として得られたもの（消費税等の間接税を含む。）で、仕入高や給与などの経費を差し引く前の金額をいう。
- ・「事業を継続するための年間収入額」
経営組織が会社以外の法人及び法人でない団体において、売上高以外の事業・活動を継続するための収入（例えば運営交付金、寄付金、献金、補助金、会費、会員の負担金など。）をいう。
- ・「年間収入計」
「年間売上高」と「事業を継続するための年間収入額」を合計した金額をいう。
- ・「事業従事者」
当該事業所・企業等で実際に働いている人（「出向又は派遣として他の企業などで働いている人」を含まず、「他の企業などから来て（出向又は派遣）この事業所・企業等で働いている人」を含む。）をいう。
- ・「事業活動の産業」
事業所・企業等が行う個々の事業活動を単位とした産業分類をいう。なお、事業所においては、単一の事業活動のみを行っているものとみなしている。

第1表 事業活動の産業（詳細分類）別年間売上高（総数、

平成28年調査結果 確報
実数及び前年比

事業活動の産業（詳細分類）	実数						
	年間売上高 (百万円)	1事業従事者 当たり 年間売上高 (千円)	事業従事者数(人)				
			総数	うち 常用雇用者	正社員・ 正職員	正社員・ 正職員 以外	
合 計	312,835,214	11,274	27,710,500	23,093,000	12,714,400	10,378,500	
サ ー ビ ス 産 業 計	300,608,783	10,985	27,328,500	22,750,800	12,498,700	10,252,100	
H 運 輸 業 , 郵 便 業	62,900,720	17,997	3,494,100	3,141,400	2,261,700	879,600	
42 鉄 道 業	7,581,782	33,935	223,300	216,800	200,300	16,500	
43 道 路 旅 客 運 送 業	3,246,713	6,064	533,600	491,800	370,500	121,400	
432 一 般 乗 用 旅 客 自 動 車 運 送 業	1,500,176	4,377	340,400	314,200	237,800	76,500	
43a 他 の 道 路 旅 客 運 送 業	1,746,537	9,036	193,200	177,600	132,700	44,900	
44 道 路 貨 物 運 送 業	23,808,307	14,031	1,696,800	1,515,700	1,139,700	375,900	
45 水 運 業	6,888,218	128,013	53,800	43,600	39,000	4,500	
47 倉 庫 業	3,724,021	17,089	217,900	186,700	102,400	84,200	
48 運 輸 に 附 帯 す る サ ー ビ ス 業	12,546,382	27,112	462,600	386,500	272,000	114,600	
4* 航 空 運 輸 業 , 郵 便 業 (信 書 便 事 業 を 含 む)	5,105,297	16,682	306,000	300,300	137,800	162,500	
K 不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	47,094,346	30,858	1,514,500	947,900	662,400	285,500	
68 不 動 産 取 引 業	13,136,639	40,014	320,900	220,800	178,100	42,800	
681 建 物 売 買 業 , 土 地 売 買 業	9,503,813	83,337	110,500	79,400	64,300	15,200	
682 不 動 産 代 理 業 ・ 仲 介 業	3,632,825	17,264	210,400	141,400	113,800	27,600	
69 不 動 産 賃 貸 業 ・ 管 理 業	18,990,300	21,613	875,800	461,800	294,100	167,700	
691 不 動 産 賃 貸 業 (貸 家 業 , 貸 間 業 を 除 く)	8,420,099	44,349	188,500	99,100	69,500	29,600	
692 貸 家 業 , 貸 間 業	5,976,325	16,799	355,700	138,300	102,400	35,900	
693 駐 車 場 業	824,834	10,456	78,900	38,700	23,600	15,100	
694 不 動 産 管 理 業	3,769,042	14,906	252,700	185,700	98,500	87,200	
70 物 品 賃 貸 業	14,967,407	47,089	317,800	265,300	190,200	75,000	
704 自 動 車 賃 貸 業	2,059,157	40,992	50,200	43,700	26,900	16,700	
70a 他 の 物 品 賃 貸 業	12,908,250	48,234	267,600	221,600	163,300	58,300	
L 学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業 1)	28,625,815	17,425	1,641,900	1,262,100	1,025,900	236,200	
72 専 門 サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	7,541,996	11,823	637,900	465,300	367,800	97,500	
724 公 認 会 計 士 事 務 所 , 税 理 士 事 務 所	1,665,072	8,925	186,600	144,800	116,800	28,000	
72* 法 律 事 務 所 等	1,229,297	8,011	153,500	101,700	85,100	16,700	
721 法 律 事 務 所 , 特 許 事 務 所	739,749	11,121	66,500	49,400	44,000	5,400	
722 公 証 人 役 場 , 司 法 書 士 , 土 地 家 屋 調 査 士 *	355,859	6,247	57,000	35,400	28,500	6,900	
723 行 政 書 士 事 務 所	40,432	3,386	11,900	5,500	3,800	1,700	
725 社 会 保 険 労 務 士 事 務 所	93,258	5,169	18,000	11,400	8,700	2,700	
728 経 営 コ ン サ ル タ ン ト 業 , 純 粋 持 株 会 社 2)	2,220,604	20,267	109,600	85,700	63,200	22,500	
72# デ ザ イ ン 業 等 , そ の 他 の 専 門 サ ー ビ ス 業 *	2,427,023	12,889	188,300	133,200	102,800	30,400	
726 デ ザ イ ン 業	441,220	11,154	39,600	26,200	21,300	4,900	
7291 興 信 所	53,397	12,094	4,400	3,500	2,200	1,300	
72a 他 の 専 門 サ ー ビ ス 業	1,932,405	13,389	144,300	103,500	79,300	24,200	
73 広 告 業	9,133,218	66,659	136,800	112,400	92,600	19,800	
74 技 術 サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	11,950,601	13,780	867,300	684,300	565,400	118,900	
741 獣 医 業	435,184	8,292	52,500	37,400	28,800	8,600	
742 土 木 建 築 サ ー ビ ス 業	4,425,960	10,086	438,800	347,600	290,700	56,800	
7421 建 築 設 計 業	3,364,949	10,309	326,400	262,200	218,900	43,300	
7422 測 量 業	599,256	8,401	71,300	53,300	45,300	8,000	
7429 そ の 他 の 土 木 建 築 サ ー ビ ス 業	461,754	11,244	41,100	32,000	26,500	5,500	
743 機 械 設 計 業	1,227,360	13,817	88,800	69,100	63,600	5,500	
744 商 品 ・ 非 破 壊 検 査 業	498,917	10,018	49,800	42,600	31,000	11,500	
745 計 量 証 明 業	463,161	12,215	37,900	31,300	24,700	6,600	
746 写 真 業	275,035	5,771	47,700	29,700	17,100	12,600	
749 そ の 他 の 技 術 サ ー ビ ス 業	4,624,985	30,476	151,800	126,700	109,500	17,200	

※ 本調査(拡大調査)では、月次調査と異なり、情報通信業を主業とした企業等や事業所は調査対象外のため、結果表中「サービス産業計」には情報通信業は含まない。
また、「サービス産業計」と「その他」の計を「合計」としている。

* 短縮表記した産業分類項目名の正式名称は次のとおりである。

「722 公証人役場, 司法書士事務所, 土地家屋調査士事務所」, 「72# デザイン業, 著述・芸術家業, その他の専門サービス業」

1) 「学術・開発研究機関」を除く。

2) 「純粋持株会社」を除く。

1 事業従事者当たり）及び従業上の地位別事業従事者数

		前年比 (%)			事業活動の産業（詳細分類）
うち 臨時雇用者	うち 別経営の 事業所・企業等 からの 出向・派遣	年間売上高	1事業従事者 当たり 年間売上高	事業従事者数	
1,152,800	607,800	2.2	3.1	-0.9	合計
1,144,900	583,200	2.2	3.2	-1.0	サービス産業計
110,700	103,600	1.4	2.9	-1.5	H 運輸業，郵便業
1,400	4,000	3.7	4.5	-0.7	42 鉄道業
8,000	6,000	6.6	6.0	0.3	43 道路旅客運送業
3,000	900	5.2	3.2	1.4	432 一般乗用旅客自動車運送業
5,000	5,100	7.8	9.5	-1.5	43a 他の道路旅客運送業
60,900	41,400	0.6	2.7	-2.1	44 道路貨物運送業
1,400	2,500	-2.4	-1.3	-1.1	45 水運業
6,500	16,500	1.8	5.1	-3.1	47 倉庫業
29,200	31,100	2.9	4.6	-1.6	48 運輸に附帯するサービス業
3,300	2,000	0.3	0.3	0.0	4* 航空運輸業，郵便業（信書便事業を含む）
31,800	44,600	4.2	3.7	-0.1	K 不動産業，物品賃貸業
5,900	7,800	3.5	4.1	-2.8	68 不動産取引業
2,100	4,100	1.4	-2.4	0.6	681 建物売買業，土地売買業
3,800	3,800	9.4	14.7	-4.6	682 不動産代理業・仲介業
18,200	21,400	4.4	3.7	0.7	69 不動産賃貸業・管理業
2,900	7,200	5.1	4.7	0.4	691 不動産賃貸業（貸家業，貸間業を除く）
8,000	2,900	5.7	5.8	-0.2	692 貸家業，貸間業
1,700	1,600	8.6	8.4	0.3	693 駐車場業
5,500	9,600	0.2	-2.1	2.4	694 不動産管理業
7,800	15,400	4.5	4.1	0.4	70 物品賃貸業
1,100	2,800	8.7	5.1	3.3	704 自動車賃貸業
6,700	12,600	3.9	4.0	-0.1	70a 他の物品賃貸業
35,500	65,900	5.4	4.3	1.0	L 学術研究，専門・技術サービス業 1)
11,900	17,900	6.9	3.6	3.1	72 専門サービス業（他に分類されないもの）
2,800	1,700	10.5	6.4	3.8	724 公認会計士事務所，税理士事務所
3,200	2,300	6.4	3.9	2.5	72* 法律事務所等
800	1,800	4.3	2.9	1.4	721 法律事務所，特許事務所
2,000	300	10.6	6.4	4.0	722 公証人役場，司法書士，土地家屋調査士*
200	0	15.4	18.6	-3.3	723 行政書士事務所
100	100	4.6	-1.1	5.3	725 社会保険労務士事務所
1,300	4,800	5.2	2.6	2.7	728 経営コンサルタント業，純粋持株会社 2)
4,700	9,100	6.2	2.8	3.3	72# デザイン業等，その他の専門サービス業*
1,100	500	9.0	10.7	-1.5	726 デザイン業
300	100	12.4	17.3	-4.3	7291 興信所業
3,200	8,600	5.4	0.5	4.9	72a 他の専門サービス業
1,900	8,700	5.0	6.3	-1.2	73 広告業
21,700	39,400	4.8	4.9	-0.1	74 技術サービス業（他に分類されないもの）
1,400	200	3.3	2.6	0.6	741 獣医師業
8,400	10,100	3.7	3.6	0.1	742 土木建築サービス業
3,900	8,300	5.3	5.0	0.3	7421 建築設計業
2,900	700	0.5	1.0	-0.6	7422 測量業
1,600	1,100	-3.0	-2.8	0.0	7429 その他の土木建築サービス業
800	9,600	10.6	12.8	-2.0	743 機械設計業
1,500	2,600	0.1	5.9	-5.5	744 商品・非破壊検査業
800	3,000	9.4	7.8	1.3	745 計量証明業
5,300	200	-2.2	3.9	-5.7	746 写真業
3,400	13,700	5.0	1.2	3.8	749 その他の技術サービス業

第1表 事業活動の産業（詳細分類）別年間売上高（総数、

平成28年調査結果 確報
実数及び前年比

事業活動の産業（詳細分類）	実数					
	年間売上高 (百万円)	1事業従事者 当たり 年間売上高 (千円)	事業従事者数(人)			
			総数	うち 常用雇用者	正社員・ 正職員	正社員・ 正職員 以外
M 宿泊業，飲食サービス業	26,690,283	5,004	5,332,800	4,301,400	1,128,900	3,172,500
75 宿泊業	5,620,082	8,639	650,200	519,200	244,500	274,700
76 飲食店	18,364,788	4,468	4,109,900	3,272,900	758,800	2,514,100
761 食堂，レストラン（専門料理店を除く）	2,768,218	4,619	598,900	528,600	107,200	421,500
762 専門料理店	6,932,423	4,990	1,389,200	1,140,300	294,100	846,200
7621 日本料理店	2,071,687	4,953	418,300	335,700	84,800	250,900
762a 中華料理店，ラーメン店	1,676,303	4,574	366,500	298,900	83,300	215,500
762b 他の専門料理店	3,184,432	5,269	604,400	505,700	126,000	379,700
76a そば・うどん店，すし店	2,056,557	4,930	417,100	337,800	83,000	254,800
76b 他の飲食店	6,607,591	3,876	1,704,700	1,266,200	274,600	991,700
77 持ち帰り・配達飲食サービス業	2,705,414	4,724	572,700	509,300	125,600	383,700
N 生活関連サービス業，娯楽業	43,825,744	18,272	2,398,500	1,756,600	851,200	905,400
78 洗濯・理容・美容・浴場業	4,826,472	4,366	1,105,300	709,800	401,300	308,600
781 洗濯業	1,711,181	5,497	311,300	250,100	86,900	163,200
782 理容業	426,892	2,154	198,200	89,200	75,900	13,300
783 美容業	1,645,259	3,865	425,700	239,000	179,100	60,000
78a 他の洗濯・理容・美容・浴場業	1,043,140	6,130	170,200	131,500	59,400	72,100
79 その他の生活関連サービス業 ³⁾	8,765,384	20,617	425,200	328,000	181,100	146,900
791 旅行業	5,072,105	53,672	94,500	80,100	62,700	17,500
796 冠婚葬祭業	2,517,760	15,176	165,900	130,500	73,400	57,000
7961 葬儀業	1,517,379	16,709	90,800	70,600	42,500	28,000
796a 他の冠婚葬祭業	1,000,381	13,322	75,100	59,900	30,900	29,000
7962 結婚式場業	832,017	13,334	62,400	48,800	25,400	23,500
7963 冠婚葬祭互助会	168,364	13,261	12,700	11,100	5,500	5,500
79a 他の生活関連サービス業	1,175,519	7,135	164,700	117,500	45,000	72,500
80 娯楽業	30,233,888	34,831	868,000	718,700	268,900	449,900
801 映画館	251,338	13,883	18,100	17,200	2,500	14,700
802 興行場（別掲を除く），興行団	961,113	28,722	33,500	23,700	16,400	7,400
803 競輪・競馬等の競走場，競技団	4,960,933	156,959	31,600	13,900	9,600	4,300
804 スポーツ施設提供業	2,014,191	6,678	301,500	258,100	96,200	161,900
8043 ゴルフ場	894,308	7,322	122,100	108,300	52,500	55,800
8044 ゴルフ練習場	195,138	6,807	28,700	22,500	5,700	16,800
8045 ボウリング場	72,599	6,648	10,900	10,100	2,800	7,300
8048 フィットネスクラブ	542,862	6,472	83,800	73,100	18,800	54,300
804a 他のスポーツ施設提供業	309,283	5,523	56,000	44,100	16,400	27,700
805 公園，遊園地	604,441	9,006	67,100	52,300	17,500	34,800
806 遊戯場	20,524,524	70,442	291,400	251,300	101,700	149,600
8064 パチンコホール	19,929,246	87,300	228,300	201,300	89,700	111,600
806a 他の遊戯場	595,279	9,436	63,100	49,900	12,000	38,000
809 その他の娯楽業	917,347	7,350	124,800	102,200	24,900	77,300
O 教育，学習支援業 ⁴⁾	3,668,306	3,668	1,000,100	778,100	316,100	461,900
82 その他の教育，学習支援業	3,668,306	3,668	1,000,100	778,100	316,100	461,900
82a 社会教育，職業・教育支援施設	731,070	2,868	254,900	224,700	132,200	92,500
821 社会教育	482,534	3,185	151,500	134,500	60,500	74,000
822 職業・教育支援施設	248,537	2,404	103,400	90,300	71,700	18,600
82b 学習塾，教養・技能教授業	2,273,307	3,464	656,200	475,900	133,700	342,200
823 学習塾	1,261,730	3,357	375,900	300,200	65,500	234,700
824 教養・技能教授業	1,011,577	3,608	280,300	175,700	68,300	107,400
8245 外国語会話教授業	201,759	4,253	47,400	34,000	14,300	19,700
824a 他の教養・技能教授業	809,818	3,476	232,900	141,700	54,000	87,700
829 他に分類されない教育，学習支援業	663,928	7,458	89,000	77,400	50,200	27,200

3) 「家事サービス業」を除く。

4) 「学校教育」を除く。

1 事業従事者当たり）及び従業上の地位別事業従事者数（続き）

		前年比 (%)			事業活動の産業（詳細分類）
		年間売上高	1 事業従事者 当たり 年間売上高	事業従事者数	
うち 臨時雇用者	うち 別経営の 事業所・企業等 からの 出向・派遣				
317,100	55,300	1.2	3.9	-2.3	M 宿泊業，飲食サービス業
55,000	21,500	1.1	5.2	-3.0	75 宿泊業
233,200	28,100	1.3	3.9	-2.4	76 飲食店
21,700	4,900	-4.5	1.1	-5.1	761 食堂，レストラン（専門料理店を除く）
77,800	8,600	2.1	5.7	-3.4	762 専門料理店
31,300	4,000	1.2	6.8	-5.2	7621 日本料理店
16,000	600	1.7	3.5	-1.7	762a 中華料理店，ラーメン店
30,400	4,000	3.0	6.4	-3.1	762b 他の専門料理店
21,600	3,500	4.7	6.6	-1.9	76a そば・うどん店，すし店
112,100	11,000	1.9	2.8	-0.7	76b 他の飲食店
28,900	5,600	1.0	1.5	-0.5	77 持ち帰り・配達飲食サービス業
132,300	55,600	-1.4	2.7	-4.0	N 生活関連サービス業，娯楽業
29,700	12,900	3.7	6.8	-3.0	78 洗濯・理容・美容・浴場業
9,200	1,800	4.8	9.4	-4.2	781 洗濯業
3,300	800	7.1	4.7	2.3	782 理容業
7,500	7,700	0.7	3.2	-2.4	783 美容業
9,700	2,500	5.3	14.0	-7.6	78a 他の洗濯・理容・美容・浴場業
31,400	13,900	5.3	11.1	-5.2	79 その他の生活関連サービス業 3)
2,100	5,000	6.2	8.6	-2.2	791 旅行業
16,800	4,800	-1.4	7.7	-8.5	796 冠婚葬祭業
6,100	2,200	-3.3	5.4	-8.3	7961 葬儀業
10,700	2,600	1.6	11.3	-8.7	796a 他の冠婚葬祭業
10,400	1,800	3.8	13.8	-8.8	7962 結婚式場業
300	800	-7.8	0.7	-8.6	7963 冠婚葬祭互助会
12,600	4,100	17.9	22.2	-3.5	79a 他の生活関連サービス業
71,200	28,800	-3.9	0.7	-4.6	80 娯楽業
300	300	9.0	2.5	6.5	801 映画館
4,100	1,500	8.2	9.9	-1.5	802 興行場（別掲を除く），興行団
14,900	1,700	4.4	7.0	-2.5	803 競輪・競馬等の競走場，競技団
20,300	10,500	3.5	8.4	-4.6	804 スポーツ施設提供業
8,300	3,000	2.6	6.4	-3.6	8043 ゴルフ
1,500	1,100	6.1	12.3	-5.3	8044 ゴルフ練習場
300	100	-5.1	0.2	-5.2	8045 ボウリング場
4,800	3,200	4.0	6.9	-2.9	8048 フィットネスクラブ
5,500	3,100	6.2	15.9	-8.3	804a 他のスポーツ施設提供業
11,800	1,600	5.7	6.0	-0.1	805 公園，遊園地
11,800	11,900	-7.4	0.8	-8.1	806 遊戯場
6,500	11,500	-7.6	2.6	-10.0	8064 パチンコホール
5,200	400	3.1	3.5	-0.5	806a 他の遊戯場
8,000	1,400	-1.3	0.0	-1.3	809 その他の娯楽業
58,300	28,900	0.8	4.7	-3.7	O 教育，学習支援業 4)
58,300	28,900	0.8	4.7	-3.7	82 その他の教育，学習支援業
12,900	10,800	6.1	6.4	-0.3	82a 社会教育，職業・教育支援施設
9,200	4,900	5.4	5.7	-0.2	821 社会教育
3,800	5,900	7.4	7.9	-0.4	822 職業・教育支援施設
41,300	16,400	-0.5	5.6	-5.8	82b 学習塾，教養・技能教授業
21,100	10,600	-1.0	7.0	-7.5	823 学習塾
20,200	5,800	0.1	3.6	-3.4	824 教養・技能教授業
4,600	900	7.8	7.7	0.0	8245 外国語会話教授業
15,600	4,900	-1.7	2.5	-4.0	824a 他の教養・技能教授業
4,000	1,600	-0.2	-3.2	3.0	829 他に分類されない教育，学習支援業

第1表 事業活動の産業（詳細分類）別年間売上高（総数、

平成28年調査結果 確報
実数及び前年比

事業活動の産業（詳細分類）	実数					
	年間売上高 (百万円)	1事業従事者 当たり 年間売上高 (千円)	事業従事者数(人)			
			総数	うち 常用雇用者	正社員・ 正職員	正社員・ 正職員 以外
P 医療，福祉	52,638,465	6,465	8,142,000	7,350,100	4,553,700	2,796,400
83 医療業	39,260,787	9,399	4,177,300	3,679,500	2,560,600	1,118,900
831 病院	23,311,020	10,410	2,239,300	2,154,300	1,703,100	451,200
832 一般診療所	10,417,741	9,926	1,049,500	853,900	487,800	366,100
833 歯科診療所	3,349,525	7,295	459,100	361,000	212,600	148,400
83a 他の医療業	2,182,500	5,083	429,300	310,300	157,100	153,200
84 保健衛生 ⁵⁾	542,430	4,579	118,500	96,800	62,200	34,700
85 社会保険・社会福祉・介護事業 ⁶⁾	12,835,249	3,337	3,846,300	3,573,800	1,930,900	1,642,900
854 老人福祉・介護事業	9,719,125	4,220	2,303,000	2,133,000	1,187,600	945,500
854a 通所・短期入所介護事業，訪問介護事業	3,049,771	3,178	959,600	866,300	362,500	503,800
854b 他の老人福祉・介護事業	6,669,353	4,965	1,343,400	1,266,800	825,100	441,600
85a 他の社会保険・社会福祉・介護事業	3,116,124	2,019	1,543,300	1,440,700	743,300	697,400
R サービス業（他に分類されないもの） ⁷⁾	35,165,104	9,242	3,804,700	3,213,300	1,698,800	1,514,500
88 廃棄物処理業	3,881,810	11,614	334,100	279,400	227,300	52,100
881 一般廃棄物処理業	1,682,293	7,929	212,100	179,200	144,800	34,400
88a 他の廃棄物処理業	2,199,517	18,023	122,000	100,200	82,500	17,600
89 自動車整備業	2,588,633	10,084	256,700	177,900	150,400	27,600
90 機械等修理業（別掲を除く）	4,067,156	16,607	244,900	193,400	164,500	28,900
901 機械修理業（電気機械器具を除く）	2,685,494	18,071	148,600	118,200	105,600	12,600
902 電気機械器具修理業	1,171,838	17,185	68,200	56,700	45,300	11,300
90a その他の修理業（表具業を含む）	209,824	7,466	28,100	18,600	13,600	5,000
91 職業紹介・労働者派遣業	5,981,968	14,627	408,900	338,800	192,600	146,200
911 職業紹介業	743,995	13,889	53,600	39,700	23,100	16,600
912 労働者派遣業	5,237,973	14,738	355,300	299,100	169,500	129,600
92 その他のサービス業	18,197,170	7,277	2,500,400	2,171,900	937,300	1,234,600
921 速記・ワープロ入力・複写業	115,742	9,603	12,100	9,100	6,500	2,600
922 建物サービス業	5,270,499	5,078	1,037,800	942,800	296,400	646,400
923 警備業	2,465,787	5,418	455,100	420,400	222,200	198,200
929 他に分類されない事業サービス業	10,345,142	10,392	995,500	799,600	412,200	387,400
95 その他のサービス業	448,367	7,522	59,600	51,900	26,700	25,200
951 集会場	231,615	5,353	43,300	36,500	16,500	20,000
95a と畜場，他に分類されないサービス業	216,752	13,264	16,300	15,400	10,100	5,200
その他	12,226,431	31,919	382,000	342,100	215,700	126,400

※ 調査対象企業における「調査対象産業以外の事業活動」及び「調査対象産業のうち売上高上位4つに含まれない事業活動」については「その他」としている。

5) 「保健所」を除く。

6) 「社会保険事業団体」及び「福祉事務所」を除く。

7) 「政治・経済・文化団体」，「宗教」及び「外国公務」を除く。

1 事業従事者当たり）及び従業上の地位別事業従事者数（続き）

		前年比 (%)			事業活動の産業（詳細分類）
うち 臨時雇用者	うち 別経営の 事業所・企業等 からの 出向・派遣	年間売上高	1事業従事者 当たり 年間売上高	事業従事者数	
261,000	88,800	2.4	2.3	0.1	P 医 療 , 福 祉
85,600	51,900	2.2	1.9	0.3	83 医 療 業
38,200	31,500	1.3	1.0	0.4	831 病 院
25,800	11,600	2.5	2.3	0.1	832 一 般 診 療 所
9,300	2,500	5.0	3.9	1.0	833 歯 科 診 療 所
12,300	6,400	5.5	5.8	-0.3	83a 他 の 医 療 業
16,700	2,300	1.2	1.3	0.0	84 保 健 衛 生 5)
158,600	34,600	3.1	3.3	-0.1	85 社会保険・社会福祉・介護事業 6)
85,100	23,800	3.2	4.1	-0.7	854 老 人 福 祉 ・ 介 護 事 業
50,600	6,000	5.0	8.4	-2.8	854a 通所・短期入所介護事業, 訪問介護事業
34,500	17,800	2.5	1.6	0.8	854b 他 の 老 人 福 祉 ・ 介 護 事 業
73,600	10,800	2.5	1.7	0.8	85a 他 の 社会保険・社会福祉・介護事業
198,300	140,500	3.9	3.6	0.4	R サービス業（他に分類されないもの） 7)
8,800	9,900	4.2	7.3	-2.8	88 廃 棄 物 処 理 業
6,100	6,200	6.6	8.6	-1.8	881 一 般 廃 棄 物 処 理 業
2,700	3,800	2.5	7.4	-4.6	88a 他 の 廃 棄 物 処 理 業
3,700	2,300	1.6	2.4	-0.7	89 自 動 車 整 備 業
7,100	13,900	7.1	10.8	-3.4	90 機 械 等 修 理 業（別掲を除く）
4,100	9,000	7.9	13.3	-4.8	901 機 械 修 理 業（電気機械器具を除く）
1,700	4,400	4.4	5.7	-1.3	902 電 気 機 械 器 具 修 理 業
1,300	500	13.4	14.2	-0.7	90a そ の 他 の 修 理 業（表具業を含む）
35,800	15,200	4.9	-1.3	6.4	91 職 業 紹 介 ・ 労 働 者 派 遣 業
6,200	1,600	-1.9	-2.2	0.4	911 職 業 紹 介 業
29,600	13,600	6.0	-1.2	7.4	912 労 働 者 派 遣 業
140,100	96,500	3.2	2.7	0.4	92 そ の 他 の 事 業 サ ー ビ ス 業
600	500	-7.4	0.9	-7.6	921 速 記 ・ ワ ー プ ロ 入 力 ・ 複 写 業
41,700	17,100	4.5	1.8	2.6	922 建 物 サ ー ビ ス 業
23,100	3,400	6.0	5.6	0.3	923 警 備 業
74,700	75,400	2.0	3.7	-1.6	929 他 に 分 類 さ れ な い 事 業 サ ー ビ ス 業
2,900	2,700	5.6	5.9	-0.3	95 そ の 他 の サ ー ビ ス 業
2,600	2,400	5.4	5.6	0.0	951 集 会 場
300	300	5.8	6.5	-1.2	95a と 畜 場, 他 に 分 類 さ れ な い サ ー ビ ス 業
7,900	24,600	2.8	-1.5	5.0	そ の 他

第2-1表 事業活動の産業（中分類），事業従事者規模別年間売上高

平成28年調査結果 確報

(単位 百万円)

事業活動の産業（中分類）	事業従事者規模（事業活動の産業）					
	総数	10人未満	10～29人	30～99人	100～299人	300人以上
合計	312,835,214	51,444,313	57,687,251	55,207,099	37,091,904	111,404,646
サービス産業計	300,608,783	50,902,099	57,095,149	54,082,763	35,050,205	103,478,567
H 運輸業，郵便業	62,900,720	4,293,389	8,774,275	11,794,931	7,577,385	30,460,741
42 鉄道路業	7,581,782	12,977	28,306	53,932	198,622	7,287,945
43 道路旅客運送業	3,246,713	207,052	323,754	801,701	906,254	1,007,952
44 道路貨物運送業	23,808,307	1,898,018	5,421,574	7,230,295	2,687,620	6,570,799
45 水運業	6,888,218	486,913	585,145	1,064,973	1,165,202	3,585,985
47 倉庫業	3,724,021	484,465	672,941	905,198	790,860	870,557
48 運輸に附帯するサービス業	12,546,382	1,197,948	1,734,970	1,707,097	1,787,222	6,119,145
4* 航空運輸業，郵便業（信書便事業を含む）	5,105,297	6,015	7,584	31,734	41,605	5,018,359
K 不動産業，物品賃貸業	47,094,346	12,898,995	7,152,567	6,702,654	5,549,027	14,791,103
68 不動産取引業	13,136,639	4,365,542	2,014,557	1,969,257	2,049,326	2,737,957
69 不動産賃貸業・管理業	18,990,300	6,109,428	2,333,123	2,746,245	2,185,975	5,615,530
70 物品賃貸業	14,967,407	2,424,025	2,804,887	1,987,152	1,313,727	6,437,616
L 学術研究，専門・技術サービス業 1)	28,625,815	5,559,335	4,578,759	4,147,539	2,734,372	11,605,810
72 専門サービス業（他に分類されないもの） 2)	7,541,996	2,549,835	1,402,922	1,013,502	888,737	1,687,000
73 広告業	9,133,218	794,248	1,116,625	1,209,467	777,317	5,235,561
74 技術サービス業（他に分類されないもの）	11,950,601	2,215,252	2,059,212	1,924,570	1,068,318	4,683,249
M 宿泊業，飲食サービス業	26,690,283	7,427,315	6,700,844	4,072,373	1,816,183	6,673,568
75 宿泊業	5,620,082	682,473	817,650	1,684,028	1,207,845	1,228,086
76 飲食店	18,364,788	6,186,492	5,172,866	1,883,097	426,523	4,695,809
77 持ち帰り・配達飲食サービス業	2,705,414	558,350	710,328	505,247	181,815	749,674
N 生活関連サービス業，娯楽業	43,825,744	6,563,098	12,175,491	8,910,434	4,123,279	12,053,441
78 洗濯・理容・美容・浴場業	4,826,472	2,667,523	890,609	583,792	317,335	367,213
79 その他の生活関連サービス業 3)	8,765,384	1,896,131	1,311,359	1,315,087	922,485	3,320,323
80 娯楽業	30,233,888	1,999,444	9,973,524	7,011,555	2,883,459	8,365,906
O 教育，学習支援業 4)	3,668,306	1,010,602	941,837	684,638	255,043	776,185
82 その他の教育，学習支援業	3,668,306	1,010,602	941,837	684,638	255,043	776,185
82a うち社会教育，職業・教育支援施設	731,070	134,419	111,442	134,671	89,074	261,464
82b うち学習塾，教養・技能教授業	2,273,307	797,344	669,798	220,819	111,535	473,813
P 医療，福祉	52,638,465	7,238,769	9,453,518	10,013,473	8,399,114	17,533,591
83 医療業	39,260,787	5,962,931	6,315,702	3,952,403	6,325,101	16,704,650
84 保健衛生 5)	542,430	24,963	42,634	163,435	210,162	101,237
85 社会保険・社会福祉・介護事業 6)	12,835,249	1,250,876	3,095,182	5,897,635	1,863,850	727,705
R サービス業（他に分類されないもの） 7)	35,165,104	5,910,595	7,317,859	7,756,720	4,595,803	9,584,127
88 廃棄物処理業	3,881,810	647,918	1,208,348	1,436,820	369,428	219,296
89 自動車整備業	2,588,633	1,234,984	712,095	492,557	71,411	77,587
90 機械等修理業（別掲を除く）	4,067,156	817,497	938,528	701,974	418,967	1,190,191
91 職業紹介・労働者派遣業	5,981,968	1,075,114	1,214,592	1,131,741	781,321	1,779,199
92 その他の事業サービス業	18,197,170	2,053,941	3,110,105	3,844,971	2,890,473	6,297,680
95 その他のサービス業	448,367	81,141	134,190	148,658	64,204	20,175
その他	12,226,431	542,215	592,102	1,124,336	2,041,699	7,926,079

※ 本調査（拡大調査）では、月次調査と異なり、情報通信業を主業とした企業等や事業所は調査対象外のため、結果表中「サービス産業計」には情報通信業は含まない。
 また、調査対象企業における「調査対象産業以外の事業活動」及び「調査対象産業のうち売上高上位4つに含まれない事業活動」については「その他」としている。
 なお、「サービス産業計」と「その他」の計を「合計」としている。

- 1) 「学術・開発研究機関」を除く。
- 2) 「純粋持株会社」を除く。
- 3) 「家事サービス業」を除く。
- 4) 「学校教育」を除く。
- 5) 「保健所」を除く。
- 6) 「社会保険事業団体」及び「福祉事務所」を除く。
- 7) 「政治・経済・文化団体」，「宗教」及び「外国公務」を除く。

第2-2表 事業活動の産業（中分類）、事業従事者規模別事業従事者数

平成28年調査結果 確報

(単位 人)

事業活動の産業（中分類）	事業従事者規模（事業活動の産業）					
	総数	10人未満	10～29人	30～99人	100～299人	300人以上
合計	27,710,500	6,455,000	5,730,100	5,657,800	3,134,400	6,733,200
サービス産業計	27,328,500	6,450,300	5,716,900	5,619,200	3,070,800	6,471,300
H 運輸業，郵便業	3,494,100	207,300	563,400	821,300	499,300	1,402,800
42 鉄道路業	223,300	500	1,600	5,100	10,900	205,300
43 道路旅客運送業	533,600	35,000	58,900	153,000	169,600	116,900
44 道路貨物運送業	1,696,800	112,200	381,200	488,900	185,300	529,200
45 水運業	53,800	9,000	12,000	17,200	10,500	5,000
47 倉庫業	217,900	18,500	35,500	55,400	38,500	70,100
48 運輸に附帯するサービス業	462,600	31,900	73,600	100,300	83,100	173,600
4* 航空運輸業，郵便業（信書便事業を含む）	306,000	200	500	1,500	1,300	302,600
K 不動産業，物品賃貸業	1,514,500	813,000	230,800	155,600	85,300	229,900
68 不動産取引業	320,900	173,500	52,500	34,600	20,200	40,100
69 不動産賃貸業・管理業	875,800	567,600	80,000	62,100	42,900	123,100
70 物品賃貸業	317,800	71,900	98,300	58,900	22,100	66,600
L 学術研究，専門・技術サービス業 1)	1,641,900	584,300	343,100	274,900	141,200	298,400
72 専門サービス業（他に分類されないもの） 2)	637,900	321,400	124,600	77,200	39,300	75,300
73 広告業	136,800	24,800	24,800	27,600	13,700	45,800
74 技術サービス業（他に分類されないもの）	867,300	238,200	193,700	170,100	88,200	177,200
M 宿泊業，飲食サービス業	5,332,800	1,789,800	1,366,200	706,700	195,200	1,275,000
75 宿泊業	650,200	137,600	123,100	199,800	104,700	85,000
76 飲食店	4,109,900	1,538,400	1,102,900	412,200	49,500	1,006,800
77 持ち帰り・配達飲食サービス業	572,700	113,800	140,100	94,800	40,900	183,100
N 生活関連サービス業，娯楽業	2,398,500	1,020,200	508,400	372,500	156,000	341,300
78 洗濯・理容・美容・浴場業	1,105,300	760,200	157,900	95,400	43,900	47,900
79 その他の生活関連サービス業 3)	425,200	138,600	86,400	73,200	42,300	84,700
80 娯楽業	868,000	121,400	264,100	204,000	69,800	208,700
O 教育，学習支援業 4)	1,000,100	369,500	262,200	175,300	53,800	139,400
82 その他の教育，学習支援業	1,000,100	369,500	262,200	175,300	53,800	139,400
82a うち社会教育，職業・教育支援施設	254,900	63,100	60,800	62,800	26,400	41,800
82b うち学習塾，教養・技能教授業	656,200	295,100	178,800	67,100	20,900	94,300
P 医療，福祉	8,142,000	1,149,600	1,867,900	2,284,500	1,183,800	1,656,300
83 医療業	4,177,300	790,900	712,700	444,100	745,500	1,484,100
84 保健衛生 5)	118,500	6,600	23,200	45,300	32,100	11,100
85 社会保険・社会福祉・介護事業 6)	3,846,300	352,000	1,132,000	1,795,100	406,100	161,000
R サービス業（他に分類されないもの） 7)	3,804,700	516,700	574,900	828,400	756,200	1,128,400
88 廃棄物処理業	334,100	59,600	105,300	119,300	35,600	14,300
89 自動車整備業	256,700	161,400	63,600	25,400	3,800	2,500
90 機械等修理業（別掲を除く）	244,900	66,400	53,700	37,900	22,100	64,700
91 職業紹介・労働者派遣業	408,900	39,700	60,400	106,700	94,900	107,200
92 その他の事業サービス業	2,500,400	167,800	270,600	528,600	595,800	937,600
95 その他のサービス業	59,600	21,700	21,300	10,600	3,900	2,100
その他	382,000	4,700	13,300	38,500	63,600	262,000

※ 本調査（拡大調査）では、月次調査と異なり、情報通信業を主業とした企業等や事業所は調査対象外のため、結果表中「サービス産業計」には情報通信業は含まない。
 また、調査対象企業における「調査対象産業以外の事業活動」及び「調査対象産業のうち売上上位4つに含まれない事業活動」については「その他」としている。
 なお、「サービス産業計」と「その他」の計を「合計」としている。

- 1) 「学術・開発研究機関」を除く。
- 2) 「純粋持株会社」を除く。
- 3) 「家事サービス業」を除く。
- 4) 「学校教育」を除く。
- 5) 「保健所」を除く。
- 6) 「社会保険事業団体」及び「福祉事務所」を除く。
- 7) 「政治・経済・文化団体」，「宗教」及び「外国公務」を除く。

第3-1表 事業活動の産業（中分類），経営組織別年間売上高

平成28年調査結果 確報

(単位 百万円)

事業活動の産業（中分類）	総数	個人経営	会社	うち		その他
				株式会社		
合計	312,835,214	18,637,426	240,966,478	240,033,693		53,231,310
サービス産業計	300,608,783	18,637,426	229,210,252	228,277,558		52,761,105
H 運輸業，郵便業	62,900,720	205,148	61,327,743	60,986,889		1,367,830
42 鉄道路業	7,581,782	-	7,052,652	7,052,503		529,131
43 道路旅客運送業	3,246,713	49,546	2,985,870	2,976,067		211,297
44 道路貨物運送業	23,808,307	123,770	23,475,441	23,368,026		209,096
45 水運業	6,888,218	13,215	6,860,929	6,675,423		14,073
47 倉庫業	3,724,021	2,590	3,698,819	3,684,928		22,611
48 運輸に附帯するサービス業	12,546,382	16,012	12,148,750	12,124,661		381,621
4* 航空運輸業，郵便業（信書便事業を含む）	5,105,297	15	5,105,282	5,105,282		-
K 不動産業，物品賃貸業	47,094,346	1,341,423	44,377,501	44,298,388		1,375,422
68 不動産取引業	13,136,639	172,198	12,796,813	12,791,445		167,628
69 不動産賃貸業・管理業	18,990,300	1,121,943	16,685,742	16,613,145		1,182,615
70 物品賃貸業	14,967,407	47,282	14,894,947	14,893,798		25,179
L 学術研究，専門・技術サービス業 1)	28,625,815	2,476,525	24,366,758	24,216,489		1,782,532
72 専門サービス業（他に分類されないもの） 2)	7,541,996	2,059,754	4,365,893	4,247,576		1,116,349
73 広告業	9,133,218	12,405	9,105,794	9,094,704		15,019
74 技術サービス業（他に分類されないもの）	11,950,601	404,366	10,895,072	10,874,208		651,163
M 宿泊業，飲食サービス業	26,690,283	4,997,332	21,105,822	20,987,600		587,130
75 宿泊業	5,620,082	275,208	5,022,472	4,978,493		322,402
76 飲食店	18,364,788	4,523,258	13,765,517	13,703,131		76,013
77 持ち帰り・配達飲食サービス業	2,705,414	198,866	2,317,834	2,305,976		188,714
N 生活関連サービス業，娯楽業	43,825,744	2,004,041	36,219,396	36,187,319		5,602,307
78 洗濯・理容・美容・浴場業	4,826,472	1,382,392	3,401,481	3,393,246		42,600
79 その他の生活関連サービス業 3)	8,765,384	194,872	8,222,253	8,204,095		348,259
80 娯楽業	30,233,888	426,777	24,595,662	24,589,978		5,211,449
O 教育，学習支援業 4)	3,668,306	414,428	2,880,097	2,871,493		373,781
82 その他の教育，学習支援業	3,668,306	414,428	2,880,097	2,871,493		373,781
82a うち社会教育，職業・教育支援施設	731,070	5,821	487,460	486,654		237,790
82b うち学習塾，教養・技能教授業	2,273,307	400,034	1,818,743	1,812,012		54,531
P 医療，福祉	52,638,465	6,521,898	5,812,326	5,717,745		40,304,241
83 医療業	39,260,787	6,462,014	1,626,021	1,617,538		31,172,751
84 保健衛生 5)	542,430	7,731	96,957	96,957		437,743
85 社会保険・社会福祉・介護事業 6)	12,835,249	52,154	4,089,349	4,003,251		8,693,746
R サービス業（他に分類されないもの） 7)	35,165,104	676,633	33,120,608	33,011,634		1,367,863
88 廃棄物処理業	3,881,810	32,824	3,594,127	3,572,624		254,860
89 自動車整備業	2,588,633	445,349	2,053,079	2,046,348		90,206
90 機械等修理業（別掲を除く）	4,067,156	91,003	3,966,191	3,962,620		9,961
91 職業紹介・労働者派遣業	5,981,968	11,436	5,632,857	5,630,345		337,674
92 その他の事業サービス業	18,197,170	94,836	17,637,493	17,564,828		464,841
95 その他のサービス業	448,367	1,185	236,861	234,870		210,321
その他	12,226,431	-	11,756,226	11,756,135		470,205

※ 本調査（拡大調査）では，月次調査と異なり，情報通信業を主業とした企業等や事業所は調査対象外のため，結果表中「サービス産業計」には情報通信業は含まない。
 また，調査対象企業における「調査対象産業以外の事業活動」及び「調査対象産業のうち売上上位4つに含まれない事業活動」については「その他」としている。
 なお，「サービス産業計」と「その他」の計を「合計」としている。

- 1) 「学術・開発研究機関」を除く。
- 2) 「純粋持株会社」を除く。
- 3) 「家事サービス業」を除く。
- 4) 「学校教育」を除く。
- 5) 「保健所」を除く。
- 6) 「社会保険事業団体」及び「福祉事務所」を除く。
- 7) 「政治・経済・文化団体」，「宗教」及び「外国公務」を除く。

第3-2表 事業活動の産業（中分類），経営組織別事業従事者数

平成28年調査結果 確報

(単位 人)

事業活動の産業（中分類）	総数	個人経営	会社	うち	その他
				株式会社	
合計	27,710,500	3,946,200	16,735,900	16,632,100	7,028,400
サービス産業計	27,328,500	3,946,200	16,357,000	16,253,800	7,025,300
H 運輸業，郵便業	3,494,100	40,300	3,375,600	3,364,600	78,100
42 鉄道路業	223,300	-	207,900	207,900	15,500
43 道路旅客運送業	533,600	17,300	493,400	490,300	22,900
44 道路貨物運送業	1,696,800	18,600	1,668,300	1,663,400	9,900
45 水運業	53,800	1,100	51,200	50,200	1,600
47 倉庫業	217,900	600	215,900	214,800	1,400
48 運輸に附帯するサービス業	462,600	2,800	432,900	432,000	26,900
4* 航空運輸業，郵便業（信書便事業を含む）	306,000	0	306,000	306,000	-
K 不動産業，物品賃貸業	1,514,500	242,900	1,228,200	1,218,900	43,400
68 不動産取引業	320,900	18,000	297,400	296,800	5,500
69 不動産賃貸業・管理業	875,800	220,100	621,900	613,500	33,800
70 物品賃貸業	317,800	4,700	309,000	308,600	4,100
L 学術研究，専門・技術サービス業 1)	1,641,900	329,100	1,063,300	1,053,300	249,600
72 専門サービス業（他に分類されないもの） 2)	637,900	261,600	261,700	254,700	114,600
73 広告業	136,800	800	135,400	135,100	600
74 技術サービス業（他に分類されないもの）	867,300	66,600	666,200	663,500	134,400
M 宿泊業，飲食サービス業	5,332,800	1,450,400	3,773,600	3,750,800	108,800
75 宿泊業	650,200	78,400	523,500	518,200	48,300
76 飲食店	4,109,900	1,313,100	2,776,100	2,761,600	20,700
77 持ち帰り・配達飲食サービス業	572,700	59,000	473,900	471,100	39,800
N 生活関連サービス業，娯楽業	2,398,500	632,100	1,627,100	1,621,700	139,300
78 洗濯・理容・美容・浴場業	1,105,300	528,100	564,600	561,800	12,600
79 その他の生活関連サービス業 3)	425,200	51,100	344,900	343,200	29,200
80 娯楽業	868,000	52,900	717,600	716,700	97,500
O 教育，学習支援業 4)	1,000,100	239,100	515,600	509,700	245,400
82 その他の教育，学習支援業	1,000,100	239,100	515,600	509,700	245,400
82a うち社会教育，職業・教育支援施設	254,900	2,400	40,400	37,400	212,000
82b うち学習塾，教養・技能教授業	656,200	234,400	404,200	401,600	17,600
P 医療，福祉	8,142,000	881,500	1,304,500	1,276,200	5,956,000
83 医療業	4,177,300	856,300	240,000	237,600	3,081,000
84 保健衛生 5)	118,500	900	7,800	7,800	109,800
85 社会保険・社会福祉・介護事業 6)	3,846,300	24,200	1,056,800	1,030,800	2,765,200
R サービス業（他に分類されないもの） 7)	3,804,700	130,800	3,469,100	3,458,500	204,800
88 廃棄物処理業	334,100	5,400	260,000	257,900	68,700
89 自動車整備業	256,700	76,300	168,900	167,400	11,500
90 機械等修理業（別掲を除く）	244,900	18,800	223,700	223,000	2,400
91 職業紹介・労働者派遣業	408,900	3,500	383,800	383,500	21,600
92 その他の事業サービス業	2,500,400	26,400	2,420,000	2,414,500	54,100
95 その他のサービス業	59,600	500	12,700	12,300	46,500
その他	382,000	-	378,900	378,300	3,100

※ 本調査（拡大調査）では，月次調査と異なり，情報通信業を主業とした企業等や事業所は調査対象外のため，結果表中「サービス産業計」には情報通信業は含まない。
また，調査対象企業における「調査対象産業以外の事業活動」及び「調査対象産業のうち売上上位4つに含まれない事業活動」については「その他」としている。
なお，「サービス産業計」と「その他」の計を「合計」としている。

- 1) 「学術・開発研究機関」を除く。
- 2) 「純粋持株会社」を除く。
- 3) 「家事サービス業」を除く。
- 4) 「学校教育」を除く。
- 5) 「保健所」を除く。
- 6) 「社会保険事業団体」及び「福祉事務所」を除く。
- 7) 「政治・経済・文化団体」，「宗教」及び「外国公務」を除く。

第4-1表 事業活動の産業（中分類），資本金階級別年間売上高〔「外国の会社」を除く会社について〕

平成28年調査結果 確報

(単位 百万円)

事業活動の産業（中分類）	総数	1000万円未満	1000～ 5000万円未満	5000万円～ 1億円未満	1～10億円未満	10億円以上
合 計	240,653,605	23,012,213	65,713,264	24,331,240	42,995,558	79,181,277
サ ー ビ ス 産 業 計	228,897,379	23,010,930	65,706,835	24,320,613	38,992,981	71,445,967
H 運 輸 業 ， 郵 便 業	61,113,618	3,146,734	15,320,021	5,749,247	8,381,730	27,559,010
42 鉄 道 業	7,052,652	4,198	19,281	28,748	424,342	6,574,966
43 道 路 旅 客 運 送 業	2,985,870	188,655	1,224,128	610,666	572,288	337,137
44 道 路 貨 物 運 送 業	23,466,902	2,353,142	9,883,591	3,068,982	2,803,137	4,818,682
45 水 運 業	6,679,433	113,700	757,574	301,253	1,157,514	4,330,973
47 倉 庫 業	3,698,819	86,027	907,606	567,408	916,547	1,086,970
48 運 輸 に 附 帯 す る サ ー ビ ス 業	12,124,661	400,210	2,521,124	1,112,150	2,307,504	5,572,960
4* 航 空 運 輸 業 ， 郵 便 業 （ 信 書 便 事 業 を 含 む ）	5,105,282	802	6,718	60,040	200,399	4,837,322
K 不 動 産 業 ， 物 品 賃 貸 業	44,376,338	3,427,102	10,024,577	4,480,867	8,058,575	17,896,826
68 不 動 産 取 引 業	12,795,650	1,158,238	3,559,346	1,363,355	1,734,608	4,893,330
69 不 動 産 賃 貸 業 ・ 管 理 業	16,685,742	1,831,853	3,294,794	965,469	3,777,276	6,663,233
70 物 品 賃 貸 業	14,894,947	437,011	3,170,436	2,152,043	2,546,691	6,340,263
L 学 術 研 究 ， 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業 1)	24,338,273	1,933,502	5,940,814	2,380,568	4,935,594	8,977,765
72 専 門 サ ー ビ ス 業 （ 他 に 分 類 さ れ な い も の ） 2)	4,342,414	467,720	1,091,870	396,895	1,088,687	1,266,450
73 広 告 業	9,105,794	219,591	1,757,587	1,010,258	1,801,314	4,256,231
74 技 術 サ ー ビ ス 業 （ 他 に 分 類 さ れ な い も の ）	10,890,064	1,246,191	3,091,357	973,415	2,045,592	3,455,085
M 宿 泊 業 ， 飲 食 サ ー ビ ス 業	21,105,260	4,263,601	5,853,032	1,794,253	3,799,335	4,195,490
75 宿 泊 業	5,021,909	501,991	1,930,789	619,543	906,254	795,964
76 飲 食 店	13,765,517	3,373,656	3,183,799	960,223	2,306,212	3,080,107
77 持 ち 帰 り ・ 配 達 飲 食 サ ー ビ ス 業	2,317,834	387,953	738,443	214,487	586,869	319,420
N 生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 ， 娯 楽 業	36,215,213	4,190,357	13,159,927	4,994,526	5,935,611	5,989,547
78 洗 濯 ・ 理 容 ・ 美 容 ・ 浴 場 業	3,401,481	1,107,275	1,370,236	367,595	192,890	174,060
79 そ の 他 の 生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 3)	8,218,071	628,500	1,810,602	1,266,078	2,900,407	1,430,539
80 娯 楽 業	24,595,662	2,454,582	9,979,089	3,360,853	2,842,315	4,384,948
O 教 育 ， 学 習 支 援 業 4)	2,880,097	395,883	1,204,698	240,447	556,379	374,057
82 そ の 他 の 教 育 ， 学 習 支 援 業	2,880,097	395,883	1,204,698	240,447	556,379	374,057
82a う ち 社 会 教 育 ， 職 業 ・ 教 育 支 援 施 設	487,460	35,280	64,316	16,397	151,544	212,914
82b う ち 学 習 塾 ， 教 養 ・ 技 能 教 授 業	1,818,743	300,898	791,252	126,165	352,598	161,075
P 医 療 ， 福 祉	5,812,326	2,003,366	1,868,774	425,539	555,359	909,440
83 医 療 業	1,626,021	428,384	332,953	X	128,304	X
84 保 健 衛 生 5)	96,957	14,541	29,662	X	32,091	X
85 社 会 保 険 ・ 社 会 福 祉 ・ 介 護 事 業 6)	4,089,349	1,560,442	1,506,158	279,381	394,964	334,561
R サ ー ビ ス 業 （ 他 に 分 類 さ れ な い も の ） 7)	33,056,254	3,650,384	12,334,991	4,255,166	6,770,397	5,543,830
88 廃 棄 物 処 理 業	3,594,127	788,730	1,881,392	365,156	279,873	193,494
89 自 動 車 整 備 業	2,053,079	614,214	1,074,351	125,093	162,071	71,516
90 機 械 等 修 理 業 （ 別 掲 を 除 く ）	3,964,136	413,638	1,009,665	359,525	961,543	1,118,955
91 職 業 紹 介 ・ 労 働 者 派 遣 業	5,632,857	544,765	2,028,722	882,959	1,447,971	662,311
92 そ の 他 の 事 業 サ ー ビ ス 業	17,575,194	1,278,824	6,291,865	2,464,810	3,846,466	3,451,913
95 そ の 他 の サ ー ビ ス 業	236,861	10,213	48,996	57,624	72,473	45,641
そ の 他	11,756,226	1,283	6,429	10,627	4,002,577	7,735,310

※ 本調査（拡大調査）では、月次調査と異なり、情報通信業を主業とした企業等や事業所は調査対象外のため、結果表中「サービス産業計」には情報通信業は含まない。
また、調査対象企業における「調査対象産業以外の事業活動」及び「調査対象産業のうち売上高上位4つに含まれない事業活動」については「その他」としている。
なお、「サービス産業計」と「その他」の計を「合計」としている。

- 1) 「学術・開発研究機関」を除く。
- 2) 「純粋持株会社」を除く。
- 3) 「家事サービス業」を除く。
- 4) 「学校教育」を除く。
- 5) 「保健所」を除く。
- 6) 「社会保険事業団体」及び「福祉事務所」を除く。
- 7) 「政治・経済・文化団体」, 「宗教」及び「外国公務」を除く。

第4-2表 事業活動の産業（中分類），資本金階級別事業従事者数〔「外国の会社」を除く会社について〕

平成28年調査結果 確報

(単位 人)

事業活動の産業（中分類）	総数	1000万円未満	1000～5000万円未満	5000万円～1億円未満	1～10億円未満	10億円以上
合 計	16,729,000	3,152,700	5,819,800	1,664,600	2,683,700	2,877,000
サ ー ビ ス 産 業 計	16,350,100	3,152,600	5,819,000	1,663,400	2,508,600	2,675,200
H 運 輸 業 ， 郵 便 業	3,372,600	277,200	1,173,500	383,900	430,800	1,039,900
42 鉄 道 業	207,900	400	1,400	2,900	22,000	181,100
43 道 路 旅 客 運 送 業	493,400	40,700	231,300	104,200	73,600	30,000
44 道 路 貨 物 運 送 業	1,667,000	192,100	711,500	179,800	153,000	394,500
45 水 運 業	50,400	6,400	18,500	7,000	10,300	7,700
47 倉 庫 業	215,900	8,800	66,500	32,200	53,600	47,700
48 運 輸 に 附 帯 す る サ ー ビ ス 業	432,000	28,500	143,900	55,800	111,600	82,300
4* 航 空 運 輸 業 ， 郵 便 業 (信 書 便 事 業 を 含 む)	306,000	200	500	2,100	6,700	296,600
K 不 動 産 業 ， 物 品 賃 貸 業	1,227,800	281,400	450,600	112,100	184,200	172,000
68 不 動 産 取 引 業	297,200	68,700	128,600	25,100	27,900	43,600
69 不 動 産 賃 貸 業 ・ 管 理 業	621,900	185,200	197,000	40,400	102,200	82,900
70 物 品 賃 貸 業	308,700	27,400	124,900	46,500	54,100	45,500
L 学 術 研 究 ， 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業 1)	1,061,300	206,600	405,200	98,200	194,100	144,100
72 専 門 サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の) 2)	260,000	62,500	91,200	21,900	50,500	31,200
73 広 告 業	135,400	10,200	50,800	15,400	31,000	26,000
74 技 術 サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	666,000	133,900	263,300	61,000	112,700	86,900
M 宿 泊 業 ， 飲 食 サ ー ビ ス 業	3,773,500	843,000	1,035,300	276,100	666,900	709,200
75 宿 泊 業	523,400	85,900	223,100	63,100	61,700	51,400
76 飲 食 店	2,776,100	676,900	654,700	169,500	486,000	600,000
77 持 ち 帰 り ・ 配 達 飲 食 サ ー ビ ス 業	473,900	80,200	157,500	43,500	119,200	57,900
N 生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 ， 娯 楽 業	1,627,000	387,900	562,600	193,100	235,700	154,300
78 洗 濯 ・ 理 容 ・ 美 容 ・ 浴 場 業	564,600	229,900	208,900	48,800	23,900	12,700
79 そ の 他 の 生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 3)	344,800	68,100	111,600	45,500	71,600	33,700
80 娯 楽 業	717,600	89,800	242,100	98,900	140,200	107,900
O 教 育 ， 学 習 支 援 業 4)	515,600	111,700	208,700	36,300	93,900	35,600
82 そ の 他 の 教 育 ， 学 習 支 援 業	515,600	111,700	208,700	36,300	93,900	35,600
82a う ち 社 会 教 育 ， 職 業 ・ 教 育 支 援 施 設	40,400	3,400	7,500	2,800	13,100	12,400
82b う ち 学 習 塾 ， 教 養 ・ 技 能 教 授 業	404,200	99,500	157,600	21,900	76,300	22,900
P 医 療 ， 福 祉	1,304,500	559,100	389,600	102,400	91,000	153,500
83 医 療 業	240,000	85,600	47,400	16,100	12,500	75,100
84 保 健 衛 生 5)	7,800	2,400	3,000	300	1,400	400
85 社 会 保 険 ・ 社 会 福 祉 ・ 介 護 事 業 6)	1,056,800	471,100	339,200	85,900	77,100	78,000
R サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の) 7)	3,467,700	485,800	1,593,500	461,300	612,100	266,500
88 廃 棄 物 処 理 業	260,000	80,700	132,800	17,900	16,200	5,600
89 自 動 車 整 備 業	168,900	67,000	83,100	9,200	7,300	1,700
90 機 械 等 修 理 業 (別 掲 を 除 く)	223,200	38,600	67,700	19,100	46,000	45,400
91 職 業 紹 介 ・ 労 働 者 派 遣 業	383,800	56,400	182,000	54,700	63,300	22,500
92 そ の 他 の 事 業 サ ー ビ ス 業	2,419,200	241,300	1,123,700	358,900	475,300	190,400
95 そ の 他 の サ ー ビ ス 業	12,700	1,800	4,100	1,500	4,000	900
そ の 他	378,900	100	800	1,100	175,100	201,800

※ 本調査（拡大調査）では、月次調査と異なり、情報通信業を主業とした企業等や事業所は調査対象外のため、結果表中「サービス産業計」には情報通信業は含まない。
また、調査対象企業における「調査対象産業以外の事業活動」及び「調査対象産業のうち売上高上位4つに含まれない事業活動」については「その他」としている。
なお、「サービス産業計」と「その他」の計を「合計」としている。

- 1) 「学術・開発研究機関」を除く。
- 2) 「純粋持株会社」を除く。
- 3) 「家事サービス業」を除く。
- 4) 「学校教育」を除く。
- 5) 「保健所」を除く。
- 6) 「社会保険事業団体」及び「福祉事務所」を除く。
- 7) 「政治・経済・文化団体」，「宗教」及び「外国公務」を除く。

第5表 事業活動の産業（中分類）別年間収入計（総数、1事業従事者当たり）

平成28年調査結果 確報

事業活動の産業（中分類）	年間収入計 （百万円）	1事業従事者 当たり 年間収入計 （千円）		
		年間売上高 （百万円）	事業を継続する ための年間収入額 （百万円）	
合 計	329,867,819	312,835,214	17,032,605	11,888
サービス産業計	317,616,207	300,608,783	17,007,424	11,607
H 運輸業，郵便業	63,459,336	62,900,720	558,616	18,157
42 鉄 道 業	7,628,568	7,581,782	46,786	34,145
43 道路旅客運送業	3,281,184	3,246,713	34,470	6,129
44 道路貨物運送業	23,816,995	23,808,307	8,688	14,036
45 水 運 業	6,898,141	6,888,218	9,923	128,198
47 倉 庫 業	3,732,250	3,724,021	8,230	17,127
48 運輸に附帯するサービス業	12,996,901	12,546,382	450,518	28,086
4* 航空運輸業，郵便業（信書便事業を含む）	5,105,297	5,105,297	-	16,682
K 不動産業，物品賃貸業	47,584,200	47,094,346	489,854	31,181
68 不動産取引業	13,164,357	13,136,639	27,719	40,101
69 不動産賃貸業・管理業	19,422,533	18,990,300	432,233	22,106
70 物品賃貸業	14,997,309	14,967,407	29,902	47,183
L 学術研究，専門・技術サービス業 1)	34,985,852	28,625,815	6,360,037	21,299
72 専門サービス業（他に分類されないもの） 2)	7,688,105	7,541,996	146,109	12,052
73 広 告 業	9,137,187	9,133,218	3,969	66,688
74 技術サービス業（他に分類されないもの）	18,160,560	11,950,601	6,209,959	20,940
M 宿泊業，飲食サービス業	27,005,745	26,690,283	315,461	5,063
75 宿 泊 業	5,676,273	5,620,082	56,191	8,725
76 飲 食 店	18,373,099	18,364,788	8,311	4,470
77 持ち帰り・配達飲食サービス業	2,956,373	2,705,414	250,959	5,162
N 生活関連サービス業，娯楽業	44,182,995	43,825,744	357,251	18,421
78 洗濯・理容・美容・浴場業	4,834,955	4,826,472	8,484	4,374
79 その他の生活関連サービス業 3)	8,869,706	8,765,384	104,322	20,862
80 娯 楽 業	30,478,334	30,233,888	244,446	35,112
O 教育，学習支援業 4)	4,955,744	3,668,306	1,287,439	4,955
82 その他の教育，学習支援業	4,955,744	3,668,306	1,287,439	4,955
82a うち社会教育，職業・教育支援施設	1,981,803	731,070	1,250,733	7,775
82b うち学習塾，教養・技能教授業	2,283,854	2,273,307	10,546	3,480
P 医 療 ， 福 祉	58,421,795	52,638,465	5,783,329	7,175
83 医 療 業	40,391,732	39,260,787	1,130,945	9,669
84 保 健 衛 生 5)	1,081,549	542,430	539,119	9,130
85 社会保険・社会福祉・介護事業 6)	16,948,514	12,835,249	4,113,265	4,406
R サービス業（他に分類されないもの） 7)	37,020,540	35,165,104	1,855,437	9,730
88 廃 棄 物 処 理 業	4,826,601	3,881,810	944,791	14,442
89 自 動 車 整 備 業	2,590,392	2,588,633	1,759	10,091
90 機械等修理業（別掲を除く）	4,347,603	4,067,156	280,447	17,753
91 職業紹介・労働者派遣業	6,032,963	5,981,968	50,995	14,752
92 その他の事業サービス業	18,535,720	18,197,170	338,550	7,413
95 その他のサービス業	687,262	448,367	238,895	11,529
そ の 他	12,251,612	12,226,431	25,181	31,985

※ 本調査（拡大調査）では、月次調査と異なり、情報通信業を主業とした企業等や事業所は調査対象外のため、結果表中「サービス産業計」には情報通信業は含まない。
また、調査対象企業における「調査対象産業以外の事業活動」及び「調査対象産業のうち売上高上位4つに含まれない事業活動」については「その他」としている。

なお、「サービス産業計」と「その他」の計を「合計」としている。

- 1) 「学術・開発研究機関」を除く。
- 2) 「純粋持株会社」を除く。
- 3) 「家事サービス業」を除く。
- 4) 「学校教育」を除く。
- 5) 「保健所」を除く。
- 6) 「社会保険事業団体」及び「福祉事務所」を除く。
- 7) 「政治・経済・文化団体」，「宗教」及び「外国公務」を除く。

第6表 都道府県，事業活動の産業（大分類）別年間売上高

平成28年調査結果 確報

(単位 百万円)

都道府県	サービス産業計									
	H 運輸業、 郵便業	K 不動産業、 物品賃貸業	L 学術研究、 専門・技術 サービス業 1)	M 宿泊業、 飲食 サービス業	N 生活関連 サービス業、 娯楽業 2)	O 教育、 学習支援業 3)	P 医療、福祉 4)	R サービス業 (他に分類 されない もの) 5)		
合 計	300,608,783	62,900,720	47,094,346	28,625,815	26,690,283	43,825,744	3,668,306	52,638,465	35,165,104	
全 国	298,866,269	62,274,937	47,037,056	27,590,219	26,687,660	43,823,381	3,667,996	52,638,422	35,146,597	
01 北海道	10,757,528	2,031,997	1,375,980	686,358	1,092,400	1,655,196	81,655	2,525,801	1,308,141	
02 青森県	2,171,691	394,874	202,503	168,965	193,045	378,757	13,280	568,456	251,812	
03 岩手県	2,240,121	499,698	237,128	122,714	195,697	386,294	13,541	589,300	195,750	
04 宮城県	4,947,685	913,787	790,710	397,733	464,338	769,886	57,584	892,152	661,493	
05 秋田県	1,477,941	208,546	133,276	66,922	138,718	279,015	15,195	469,881	166,388	
06 山形県	1,546,608	294,649	136,933	75,024	172,296	266,197	18,374	426,058	157,077	
07 福島県	3,544,030	606,992	422,637	301,858	324,900	696,128	32,585	796,523	362,407	
08 茨城県	5,066,850	1,169,950	430,796	494,588	400,448	866,208	70,286	949,666	684,909	
09 栃木県	3,728,288	846,852	313,266	185,687	375,309	664,291	51,124	732,848	558,911	
10 群馬県	3,514,973	632,733	295,155	217,994	343,463	726,340	31,900	755,341	512,047	
11 埼玉県	12,265,885	3,052,428	1,813,332	505,878	1,022,516	1,873,066	172,288	2,291,616	1,534,761	
12 千葉県	12,529,570	3,239,011	1,385,240	711,072	1,258,388	2,029,529	154,731	2,026,849	1,724,751	
13 東京都	75,684,686	15,503,517	17,609,273	12,189,412	5,181,098	9,055,315	938,640	5,688,483	9,518,949	
14 神奈川県	18,443,130	4,172,452	3,033,283	1,321,437	1,680,567	2,670,592	373,604	2,997,757	2,193,439	
15 新潟県	3,634,631	857,330	371,306	209,810	408,888	480,716	66,513	877,113	362,955	
16 富山県	1,773,619	380,189	129,574	150,809	199,194	236,919	19,141	458,588	199,206	
17 石川県	2,362,877	364,184	272,860	155,111	301,632	375,356	23,274	621,205	249,256	
18 福井県	1,433,731	221,017	71,930	136,433	166,866	331,511	15,254	328,434	162,286	
19 山梨県	1,406,915	245,086	102,913	68,198	175,378	319,278	14,273	328,680	153,108	
20 長野県	3,563,164	674,676	341,545	179,749	531,883	543,144	39,999	920,857	331,310	
21 岐阜県	2,922,913	528,225	236,215	150,314	418,418	529,123	38,470	731,567	290,582	
22 静岡県	7,862,918	1,793,516	910,782	425,398	925,796	1,381,418	115,570	1,535,129	775,309	
23 愛知県	18,251,790	4,100,409	2,727,156	1,270,563	1,540,636	2,808,773	219,659	3,055,787	2,528,806	
24 三重県	3,472,330	798,503	355,799	246,948	365,125	481,106	25,988	828,778	370,082	
25 滋賀県	2,008,830	329,252	269,189	165,315	189,744	375,329	40,969	419,365	219,667	
26 京都府	5,513,551	1,109,373	692,024	313,745	654,150	874,355	75,668	1,162,533	631,703	
27 大阪府	25,593,753	5,267,861	5,287,658	2,316,572	2,039,984	3,349,978	258,262	4,065,090	3,008,346	
28 兵庫県	11,059,549	2,689,633	1,372,304	712,522	1,154,206	1,372,420	118,733	2,490,603	1,149,129	
29 奈良県	1,646,229	207,069	171,244	73,023	168,812	313,887	35,173	506,181	170,841	
30 和歌山県	1,446,317	174,660	129,022	128,689	186,181	179,310	36,015	450,993	161,447	
31 鳥取県	905,211	139,433	62,042	57,805	85,626	186,754	9,353	267,563	96,638	
32 島根県	1,056,819	138,972	121,497	55,683	103,818	142,973	11,136	392,416	90,324	
33 岡山県	3,898,641	1,035,174	408,285	287,172	296,918	513,442	42,357	877,975	437,317	
34 広島県	6,086,319	1,383,903	809,585	421,328	476,613	990,505	56,321	1,375,831	572,232	
35 山口県	2,475,911	521,700	192,785	194,369	210,857	441,920	37,635	598,496	278,148	
36 徳島県	1,165,695	229,156	96,445	73,020	118,583	169,602	10,086	386,899	81,904	
37 香川県	1,866,687	457,707	208,011	137,813	157,455	303,276	29,379	392,228	180,819	
38 愛媛県	2,577,162	698,655	186,587	133,860	194,926	479,742	25,027	635,334	223,032	
39 高知県	1,055,167	116,388	78,867	72,381	121,082	233,672	4,188	355,211	73,377	
40 福岡県	11,339,379	2,113,648	1,787,542	1,125,777	1,002,955	1,617,941	126,889	2,373,632	1,190,995	
41 佐賀県	1,373,244	283,164	92,716	55,951	117,469	300,921	9,893	406,348	106,782	
42 長崎県	2,110,264	230,681	125,197	153,853	250,946	433,162	21,205	644,481	250,740	
43 熊本県	2,704,170	426,920	343,804	152,838	227,462	416,625	36,941	811,105	288,475	
44 大分県	2,041,271	257,938	200,731	145,624	249,070	428,680	22,588	621,947	114,694	
45 宮崎県	1,669,710	267,736	147,005	93,212	185,130	277,142	13,259	547,514	138,712	
46 鹿児島県	2,588,333	425,764	247,425	127,386	275,469	388,025	17,502	876,168	230,593	
47 沖縄県	2,080,182	239,531	307,500	153,308	343,206	229,558	26,490	583,640	196,950	
海 外 6)	1,742,514	625,783	57,289	1,035,596	2,623	2,363	310	43	18,506	

※ 本調査(拡大調査)では、月次調査と異なり、情報通信業を主業とした企業等や事業所は調査対象外のため、結果表中「サービス産業計」には情報通信業は含まない。

- 1) 「学術・開発研究機関」及び「純粋持株会社」を除く。
- 2) 「家事サービス業」を除く。
- 3) 「学校教育」を除く。
- 4) 「保健所」，「社会保険事業団体」及び「福祉事務所」を除く。
- 5) 「政治・経済・文化団体」，「宗教」及び「外国公務」を除く。
- 6) 海外支店(現地法人は含まない)等の売上高をいう。

サービス産業動向調査（拡大調査）の概要

1 調査の目的

サービス産業動向調査は、サービス産業の生産・雇用等の状況を把握し、GDPの四半期別速報（QE）を始めとする各種経済指標の精度向上等に資するとともに、サービス産業の詳細な産業分類別及び地域別の状況を年次で把握することを目的としている。

本調査は、サービス産業の毎月の動向を明らかにする月次調査と、都道府県別の状況を明らかにする拡大調査からなる。以下、拡大調査について記述する。

2 調査の対象

平成21年経済センサス-基礎調査を母集団とし、次に掲げる産業を主産業とする全国の事業所・企業等のうち、統計的手法によって選定された約76,500事業所・企業等（事業所：約67,000、企業等：約9,500）を対象に行っている。

〈サービス産業の範囲〉

この調査におけるサービス産業の範囲は、日本標準産業分類（平成19年11月改定）における「H 運輸業、郵便業」、「K 不動産業、物品賃貸業」、「L 学術研究、専門・技術サービス業」、「M 宿泊業、飲食サービス業」、「N 生活関連サービス業、娯楽業」、「O 教育、学習支援業」、「P 医療、福祉」、「R サービス業（他に分類されないもの）」である。

なお、「学術・開発研究機関」、「純粋持株会社」、「家事サービス業」、「学校教育」、「保健所」、「社会保険事業団体」、「福祉事務所」、「政治・経済・文化団体」、「宗教」及び「外国公務」を調査対象から除外している。また、中分類ごとに設けられている小分類「管理、補助的経済活動を行う事業所」に属する事業所を除いている。

※「企業」とは、事業活動を行う法人（外国の会社を除く。）及び個人経営の事業所をいう。また、「企業等」とは、企業と、国・地方公共団体が運営する公営企業等を一部含めたものをいう。

※「G 情報通信業」については、類似の年次調査があるため、拡大調査では調査対象外（月次調査では調査対象）としている。

3 抽出方法

(1) 企業等（全数調査）

ア 事業所の抽出による調査がなじまない産業に属し、中分類「42 鉄道業」、同「46 航空運輸業」又は同「49 郵便業（信書便事業を含む）」等の産業を主産業とする企業等を企業等調査の対象としている。

イ ア以外の産業に属し、資本金・出資金・基金が1億円以上の会社企業を企業等調査の対象としている。

(2) 事業所（全数調査又は標本調査）

上記(1)ア以外のサービス産業を主業とし、上記(1)ア又はイに該当する企業等に属さない事業所を以下のとおり抽出する。

ア 一定規模以上の事業所を全数調査する。

イ 上記ア以外の事業所を産業・事業従事者規模別層化抽出により標本調査する。

4 調査事項

「事業所・企業等の年間売上高（収入額）」や「事業所・企業等の事業活動を継続するための収入」、「事業所・企業等の6月末の事業従事者数及びその内訳」などを調査している。企業等については、これらを事業活動別に、特に、「事業所・企業等の年間売上高（収入額）」は、地域別にも調査している。

5 調査の方法

調査は、民間調査機関に委託し、調査対象事業所・企業等の事業主が配布された調査票に記入することにより実施している。調査票の配布・回収は、郵送又はオンラインにより行っている。

6 結果の公表

速報及び確報により、インターネット及び閲覧に供する方法で公表している。速報は原則として調査実施翌年の7月末までに公表し、確報は原則として調査実施翌年度末までに公表する。

付録8 第三次産業におけるサービス産業動向調査の調査対象産業

□ : サービス産業動向調査の対象
 ■ : サービス産業動向調査の対象外

産業分類	平成21年経済センサス - 基礎調査結果	
	事業所数 (千事業所)	従業者数 (千人)
F 電気・ガス・熱供給・水道業	9	302
G 情報通信業 1)	78	1,725
37 通信業	9	193
38 放送業	2	72
39 情報サービス業	39	1,109
40 インターネット附随サービス業	6	65
41 映像・音声・文字情報制作業	22	286
H 運輸業、郵便業	149	3,612
42 鉄道業	5	275
43 道路旅客運送業	30	622
44 道路貨物運送業	77	1,793
45 水運業	4	55
46 航空運輸業	1	53
47 倉庫業	11	200
48 運輸に附帯するサービス業	16	351
49 郵便業 (信書便事業を含む)	4	261
I 卸売業、小売業	1,555	12,697
J 金融業、保険業	92	1,589
K 不動産業、物品賃貸業	409	1,551
68 不動産取引業	71	352
69 不動産賃貸業・管理業	304	889
70 物品賃貸業	33	311
L 学術研究、専門・技術サービス業	244	1,898
71 学術・開発研究機関	7	304
72 専門サービス業 (他に分類されないもの)	119	610
73 広告業	12	134
74 技術サービス業 (他に分類されないもの)	107	850
M 宿泊業、飲食サービス業	781	5,737
75 宿泊業	61	770
76 飲食店	673	4,422
77 持ち帰り・配達飲食サービス業	47	545
N 生活関連サービス業、娯楽業	515	2,751
78 洗濯・理容・美容・浴場業	389	1,280
79 その他の生活関連サービス業 2)	63	446
80 娯楽業	62	1,025
O 教育、学習支援業	225	3,087
81 学校教育	59	2,164
82 その他の教育、学習支援業	167	923
P 医療、福祉	375	6,386
83 医療業	240	3,509
84 保健衛生	5	124
85 社会保険・社会福祉・介護事業	130	2,753
Q 複合サービス事業	39	407
R サービス業 (他に分類されないもの)	375	4,684
88 廃棄物処理業	23	329
89 自動車整備業	59	272
90 機械等修理業 (別掲を除く)	34	271
91 職業紹介・労働者派遣業	19	915
92 その他の事業サービス業	84	2,276
93 政治・経済・文化団体	51	283
94 宗教	98	291
95 その他のサービス業	7	48
96 外国公務	—	—
S 公務 (他に分類されるものを除く)	41	1,869
第三次産業計	4,886	48,294
うちサービス産業動向調査の対象 3)	2,932	28,254

注1) 「G 情報通信業」は、類似の年次調査との重複を避けるため、拡大調査では調査対象外としている (月次調査では調査対象)。

注2) 「家事サービス」を除く。

注3) 「純粋持株会社」、「保健康所」、「社会保険事業団体」及び「福祉事務所」を除く。

出典：総務省統計局「平成21年経済センサス - 基礎調査」結果

調査対象産業に含まれる主な業種

産業詳細分類	主な業種
H 運輸業, 郵便業	
42 鉄道業	鉄道業 / 軌道業 / モノレール鉄道業 / ケーブルカー業 / ロープウェイ・リフト業
432 一般乗用旅客自動車運送業	タクシー業 / ハイヤー業
43a 他の道路旅客運送業	乗合バス業 / 貸切バス業 / 定期観光バス業 / 民間救急サービス業
44 道路貨物運送業	貨物自動車運送業 / オートバイ貨物送業 / 集配利用運送業(第二種利用運送業)
45 水運業	外航海運業 / 沿海海運業 / 河川水運業 / 遊覧船業
47 倉庫業	普通倉庫業(トランクルームなど) / 石油備蓄業 / 冷蔵倉庫業
48 運輸に附帯するサービス業	有料道路経営業 / 飛行場業 / 鉄道施設提供業 / 第一種利用運送業 / こん包・組立こん包業 / 運送取次業
4* 航空運輸業, 郵便業(信書便事業を含む)	航空運送業 / 観光飛行業 / 空中写真測量業 / 郵便業(信書便事業を含む)
K 不動産業, 物品賃貸業	
681 建物売買業, 土地売買業	建売業(自ら建築施工しないもの) / 土地売買業(自ら土地造成を行わないもの)
682 不動産代理業・仲介業	不動産代理業 / 賃貸仲介業 / 建物仲介業
691 不動産賃貸業(貸家業, 貸間業を除く)	貸事務所業 / 貸店舗業 / 貸倉庫業 / 土地賃貸業
692 貸家業, 貸間業	貸家業 / ウィークリーマンション賃貸業 / 住宅公社, 住宅供給公社 / 貸店舗業(店舗併用住宅のもの)
693 駐車場業	駐車場業 / ガレージ業 / 自動車一時駐車場業
694 不動産管理業	ビル管理業 / マンション, アパート管理業 / 土地管理業
704 自動車賃貸業	レンタカー業 / 自動車リース業 / カーシェアリング
70a 他の物品賃貸業	CD賃貸業 / 貸自転車業 / 事務用機械器具賃貸業 / 総合リース業
L 学術研究, 専門・技術サービス業 1)	
721 法律事務所, 特許事務所	法律事務所 / 特許事務所
722 公証人役場, 司法書士事務所, 土地家屋調査士事務所	公証人役場 / 司法書士事務所 / 土地家屋調査士事務所
723 行政書士事務所	行政書士事務所
724 公認会計士事務所, 税理士事務所	公認会計士事務所 / 税理士事務所
725 社会保険労務士事務所	社会保険労務士事務所
726 デザイン業	パッケージデザイン / グラフィックデザイン / インテリアデザイン / ファッションデザイン / インターネットホームページなどのデザイン
728 経営コンサルタント業, 純粋持株会社 2)	経営コンサルタント業(主に小売店等のロイヤリティ収入を得る事業を含む) / 企業経営(マネジメント)に関する診断、指導、教育訓練、調査研究などを行う事業
7291 興信所	興信所 / 信用調査所 / 私立探偵社
72a 他の専門サービス業	翻訳業, 通訳業, 通訳案内業 / 不動産鑑定業 / 著述家業 / 芸術家業
73 広告業	広告代理業 / インターネット広告業 / ダイレクトメール業(マーケティング、コンテンツの作成、配送手配等総合的に行うもの)
741 獣医業	獣医業
7421 建築設計業	建築設計事務所 / 建設コンサルタント業 / 国・地方公共団体工事事務所
7422 測量業	測量業
7429 その他の土木建築サービス業	地質調査業 / 建築積算業
743 機械設計業	機械設計業
744 商品・非破壊検査業	商品検査業 / 非破壊検査業
745 計量証明業	一般計量証明業 / 環境測定分析業 / 金属・鉱物分析業
746 写真業	写真業 / 商業写真業
749 その他の技術サービス業	プラントエンジニアリング / プラントメンテナンス / 電気保安協会 / 普及指導センター
M 宿泊業, 飲食サービス業	
75 宿泊業	旅館, ホテル / 簡易宿泊所 / 下宿屋 / リゾートクラブ / 会社の独身寮, 学生寮
761 食堂, レストラン(専門料理店を除く)	食堂 / 定食屋 / 大衆食堂
7621 日本料理店	てんぷら, うなぎ, かじ, とり, とんかつ料理, 牛丼店 / 精進料理, 割烹料理, 懐石料理店 / 釜めし, にぎりめし屋 / ちゃんこ鍋, しゃぶしゃぶ, すき焼き店
762a 中華料理店, ラーメン店	中華料理店 / 台湾料理店 / ぎょうざ店 / ラーメン店 / ちゃんぽん店
762b 他の専門料理店	印度料理, カレー料理店 / フランス料理, イタリア料理, 西洋料理店 / 料亭 / 焼肉, 朝鮮料理店 / 無国籍料理店 / ステーキハウス
76a そば・うどん店, すし店	そば屋 / うどん, きしめん, ほうとう店 / すし屋
76b 他の飲食店	居酒屋, ビヤホール / バー, キャバレー, ナイトクラブ / 焼鳥屋, おでん屋 / 喫茶店 / ハンバーガー店 / お好み焼, 焼きそば, たこ焼店
77 持ち帰り・配達飲食サービス業	持ち帰りすし店・弁当屋 / クレープ屋 / 宅配ピザ屋 / 給食センター, 病院給食業
N 生活関連サービス業, 娯楽業	
781 洗濯業	クリーニング業, クリーニング取次業 / リネンサプライ業 / 貸おしぼり, 貸モップ業
782 理容業	理容店, 理髪店
783 美容業	美容室, 美容院
78a 他の洗濯・理容・美容・浴場業	銭湯業 / 温泉浴場業, スーパー銭湯 / エステティックサロン, ネイルサロン / コインシャワー業 / コインランドリー業
791 旅行業	旅行業 / 旅行者代理業

産業詳細分類	主な業種
7961 葬儀業	葬儀屋 / 斎場, 葬儀会館
7962 結婚式場業	結婚式場業
7963 冠婚葬祭互助会	冠婚葬祭互助会
79a 他の生活関連サービス業 3)	駐輪場 / 火葬業 / 墓地管理業 / 結婚相談所(営利的なもの) / 観光案内業(ガイド) / ペット美容室 / チケット類売買業 / 宝くじ売さばき業
801 映画館	映画館
802 興行場(別掲を除く), 興行団	劇場, 劇団 / 野球場(プロ野球興行用) / 楽団, 舞踏団, 芸能プロダクション / プロ野球団, 相撲部屋, ボクシングジム / 俳優業
803 競輪・競馬等の競走場, 競技団	競輪場 / 競馬場 / 自動車・モータボートの競走場 / 競輪競技団 / 競馬競技団 / 自動車・モータボートの競技団
8043 ゴルフ場	ゴルフ場
8044 ゴルフ練習場	ゴルフ練習場
8045 ボウリング場	ボウリング場
8048 フィットネスクラブ	フィットネスクラブ
804a 他のスポーツ施設提供業	運動広場, プール / 体育館 / テニスコート / バッティングセンター / スケートリンク
805 公園, 遊園地	公園 / 遊園地, テーマパーク
8064 パチンコホール	パチンコホール
806a 他の遊戯場	ゲームセンター / ビリヤード場 / 囲碁・将棋所 / マージャンクラブ
809 その他の娯楽業	カラオケボックス / インターネットカフェ / ダンスホール / 遊漁船業
O 教育, 学習支援業 4)	
821 社会教育	公民館 / 図書館 / 博物館, 美術館 / 動物園, 植物園, 水族館 / 青少年教育施設 / 通信教育
822 職業・教育支援施設	職業訓練所 / 少年院, 児童自立支援施設
823 学習塾	学習塾 / 予備校
8245 外国語会話教授業	外国語会話教室
824a 他の教養・技能教授業	ピアノ教授業 / 書道・そろばん教授業 / 生花・茶道教授業 / スポーツ教授業, スイミングスクール / パソコン教室 / 料理教室 / 家庭教師
829 他に分類されない教育, 学習支援業	自動車教習所 / 調理師学校(資格取得を目的としたもので、専修学校及び各種学校でないもの)
P 医療, 福祉	
831 病院	一般病院 / 精神科病院 / 産婦人科病院
832 一般診療所	医院 / 診療所
833 歯科診療所	歯科診療所
83a 他の医療業	助産所 / 看護師業 / 衛生検査所 / 臨床検査業 / あん摩・マッサージ・指圧業 / はり・きゅう業 / カイロプラクティック療法業 / 歯科技工業
84 保健衛生 5)	健康相談施設 / 検疫所 / 検査業 / 消毒業
854a 通所・短期入所介護事業, 訪問介護事業	老人デイサービスセンター / 老人短期入所施設 / 訪問介護事業所
854b 他の老人福祉・介護事業	特別養護老人ホーム / 介護老人福祉施設 / 認知症高齢者グループホーム / 養護老人ホーム / 地域包括支援センター
85a 他の社会保険・社会福祉・介護事業 6)	保育所, 託児所 / 母子生活支援施設 / 結婚相談所(社会福祉施設のもの) / 学童保育 / 障害者支援施設 / 社会福祉協議会 /
R サービス業(他に分類されないもの) 7)	
881 一般廃棄物処理業	ごみ収集運搬業 / ごみ焼却・埋立業 / し尿収集運搬・処分業 / 市区町村清掃事務所
88a 他の廃棄物処理業	産業廃棄物収集運搬・埋立・処分業 / 死亡獣畜取扱業
89 自動車整備業	自動車整備・修理業 / オートバイ整備・修理業 / 自動車溶接業 / 自動車洗車業
901 機械修理業(電気機械器具を除く)	エレベータ修理業 / 医療用機械器具修理業
902 電気機械器具修理業	テレビ修理業 / 電気冷蔵庫修理業 / カーステレオ修理業 / パソコン修理業
90a その他の修理業(表具業を含む)	家具修理業 / 時計修理業 / 履物修理業 / 楽器修理業 / 自転車修理業
911 職業紹介業	職業紹介業 / シルバー人材センター
912 労働者派遣業	労働者派遣業
921 速記・ワープロ入力・複写業	速記業 / ワープロ入力業 / あて名書き業 / テープ起こし業 / 複写業
922 建物サービス業	ビルメンテナンス業 / ビル清掃業 / 電車清掃業 / 建築物飲料水管理業
923 警備業	警備業
929 他に分類されない事業サービス業	ディスプレイ業 / イベント企画 / レッカー車業 / コールセンター / 産業用設備洗浄業
951 集会場	集会場 / 県民会館 / イベントホール
95a と畜場, 他に分類されないサービス業	と畜場 / 中央・地方卸売市場 / 家畜保健衛生所

注1)「学術・開発研究機関」「純粋持株会社」を除く。
注2)「純粋持株会社」を除く。
注3)「家事サービス業」を除く。
注4)「学校教育」を除く。
注5)「保健所」を除く。
注6)「社会保険事業団体」及び「福祉事務所」を除く。
注7)「政治・経済・文化団体」、「宗教」及び「外国公務」を除く。

※本調査で用いている「産業詳細分類」は、日本標準産業分類(平成19年11月改定)の中分類の区分に、小分類や細分類の区分を一部追加する等により構成したもの。

〈内容に関する問合せ先〉



総務省統計局

統計調査部 経済統計課サービス年次統計係

〒162-8668 東京都新宿区若松町19番1号

電話 : (03) 5273-1165

F A X : (03) 5273-1498

Eメール : e-nenji@soumu.go.jp

・ホームページURL <http://www.stat.go.jp/data/mssi/index.html>

・この冊子は、次のURLからダウンロードできます。

<http://www.stat.go.jp/data/mssi/kekka.html#kakudai>

サービス産業動向調査

検索 

・政府統計の総合窓口 (e-Stat) <https://www.e-stat.go.jp/>

【お願い】

- ・本調査の統計データを引用・転載する場合には、必ず、出典（総務省「サービス産業動向調査結果（拡大調査）」）の表記をお願いします。
- ・サービス産業動向調査結果（拡大調査）を引用・転載された場合はお手数ですが、使用目的及び掲載先を経済統計課サービス年次統計係（e-nenji@soumu.go.jp）まで御連絡ください。御連絡いただいた情報は、利用者の皆様に有用性の高い統計を提供するために利用させていただきます。御協力をお願いします。